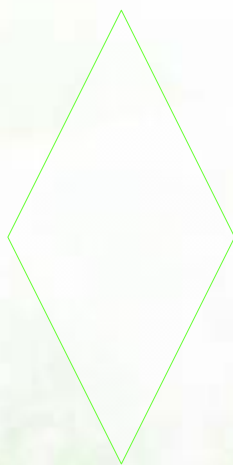




軽井沢町 人口ビジョン



目 次

I. 人口ビジョンについて	1
1. 策定の趣旨	1
2. 軽井沢町人口ビジョンの位置づけ	1
3. 対象期間	1
4. 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」	2
5. 我が国の人口と時代のトレンド	2
II. 人口の現状分析と見通し	4
1. 人口の動向分析	4
(1) 人口の推移	4
(2) 人口動態	7
(3) 要因別分析	8
2. 将来人口の推計と分析	17
(1) 将来人口推計の基本的考え方	17
(2) 趨勢人口と戦略人口	17
(3) 将来人口の推計	19
(4) 趨勢人口を踏まえた将来人口シミュレーション	20
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響	28
(1) 町民生活への影響	28
(2) 地域経済への影響	28
(3) 行財政への影響	28
III 人口の将来展望	29
1. 将来展望に必要な調査・分析	29
(1) 住民アンケートからみた現状把握	29
2. 目指すべき将来の方向	35
3. 戦略人口と将来展望	36
【戦略人口設定の前提条件（前述 Sim 3=戦略人口）】	36
(1) 総人口	36
(2) 戦略人口に基づく将来展望	37
参 考	40

I. 人口ビジョンについて

1. 策定の趣旨

我が国では、2008年の1億2,808万人をピークに人口減少局面に入っており、今後も年少人口の減少と老年人口の増加を伴いながら、2050年に9,700万人程度、2100年には5,000万人未満まで減少するという推計が出されています。また、地域間経済格差等が、若い世代の地方から東京圏への流出、ひいては東京圏一極集中を招いています。

そのような中、平成26年11月21日に「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号）が制定されました。同法では、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力あるまちを維持することを目的に、市町村版総合戦略の策定を努力義務として規定しています（第10条）。

また、国においては、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、平成26年12月27日に閣議決定されています。

軽井沢町においても、人口減少に伴う地域課題に対応するために、今後町がめざすべき長期展望を示す「軽井沢町人口ビジョン」を策定します。

2. 軽井沢町人口ビジョンの位置づけ

軽井沢町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。また、この人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向け、効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となるものです。

3. 対象期間

軽井沢町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2015年から2060年までとします。

4. 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」

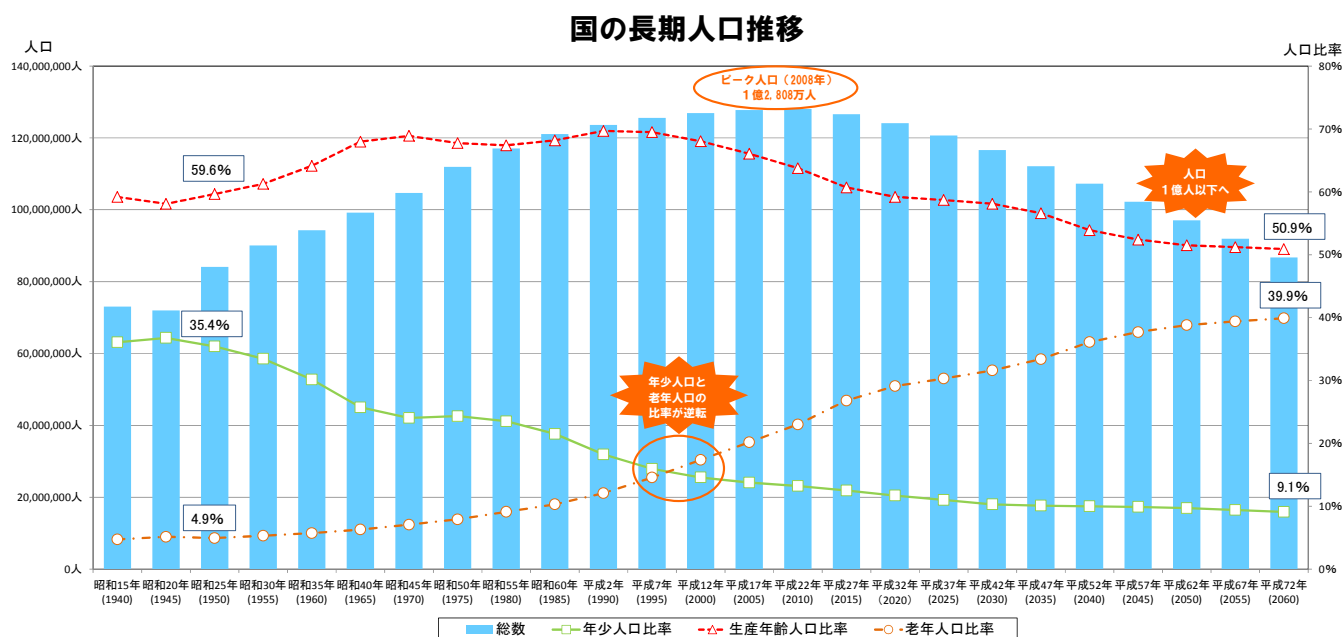
※「長期ビジョン」は、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示するもの。

○国の「長期ビジョン」は以下のとおりです。



5. 我が国の人口と時代のトレンド

我が国の人口は、1950年以降、一貫して増加していましたが、2008年をピークに減少に転じており、2060年には8,674万人程度にまで減少すると推計されています。これは高度経済成長期以前の1950年の人口と概ね同程度ですが、年齢構成を比較すると、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）の割合が小さく、老年人口（65歳以上）の割合が大きくなっており、年少人口数と老年人口数がほぼ逆転しています。



（国勢調査（人口区分別人口比率は、分母から年齢不詳を除いて算出）
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計・出生中位（死亡中位）」）

人口の減少

2014 年の総人口「1 億 2,708 万 3 千人」
※2008 年（ピーク人口）から 100 万人程度減少

全国的な低出生率と大都市の超低出生率

2014 年の合計特殊出生率「1.42（東京都 1.15）」
※8 年連続の自然減少

晩婚化の進行

1975 年の平均初婚年齢「夫 27.0 歳、妻 24.7 歳」
→2013 年の平均初婚年齢「夫 30.9 歳、妻 29.3 歳」

人口の東京一極集中

2013 年の地方圏転出超過「89,786 人」、東京圏転入超過「96,524 人」
※18 年連続の東京圏転入超過

移動の縮小

1973 年の移動「4,234,228 人」→1993 年の移動「3,079,080 人」
→2013 年の移動「2,301,895 人」
※20 年で 25.2%、40 年で 45.6%の縮小

高齢化の進行

2014 年の 65 歳以上人口「3,300 万人」
※高齢化率 26.0%

（人口推計（平成 26 年 10 月 1 日）結果の概要、人口動態統計、人口移動報告）



II. 人口の現状分析と見通し

1 人口の動向分析

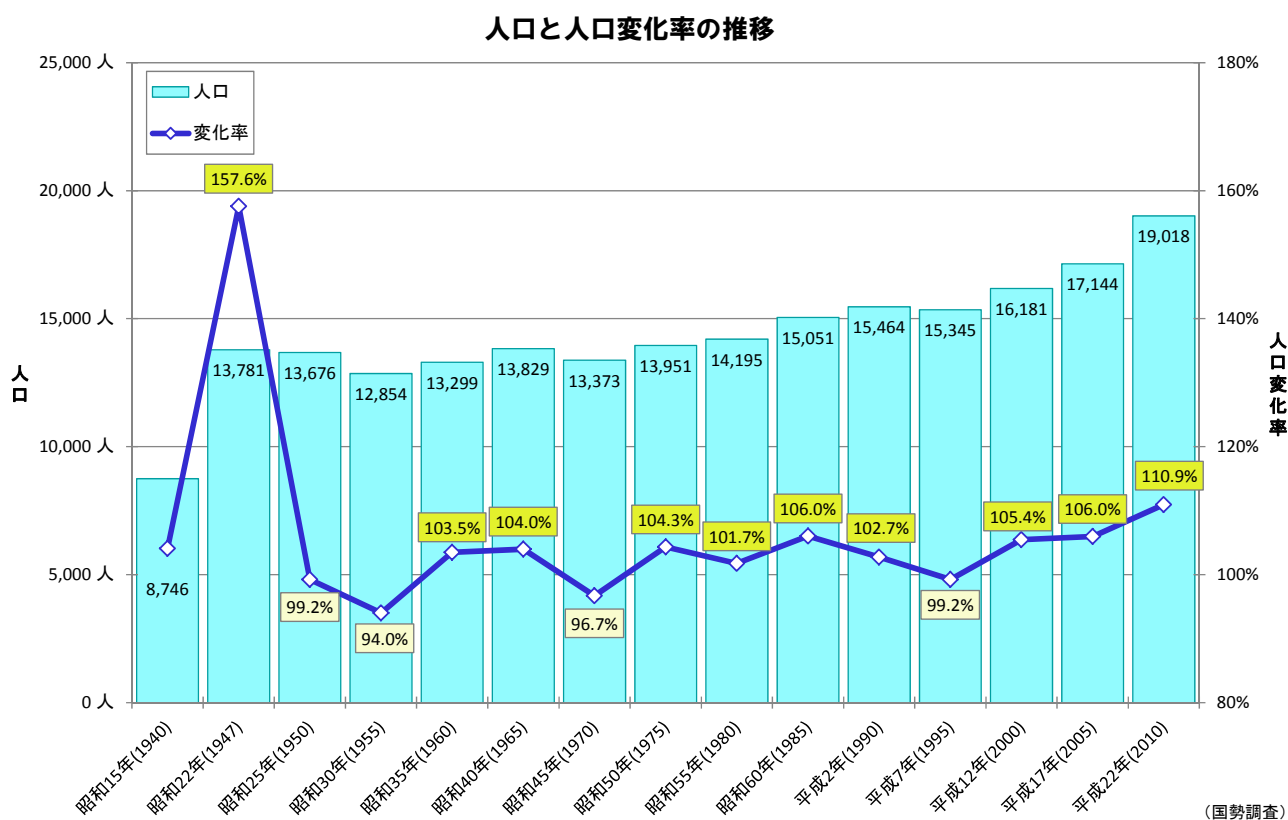
○過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行います。

(1) 人口の推移

① 人口の長期推移

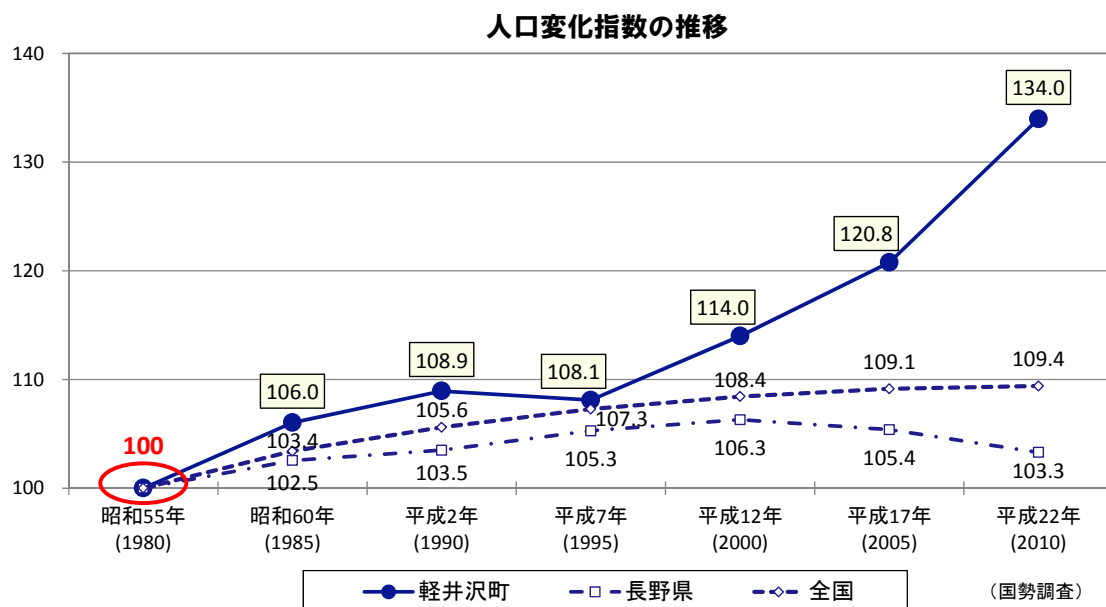
軽井沢町では、他の多くの自治体と同様、戦後の復員やベビーブームに伴って昭和 22 年に人口が大きく増加し、昭和 15 年の 8,746 人から 13,781 人となっています。その後、高度経済成長期を含む昭和 25 年から昭和 55 年まで、他の多くの自治体では東京圏等への人口流出による人口減少を招いていますが、軽井沢町は、ほぼ横ばいで推移しています。さらに、いわゆるバブル経済期を含む昭和 55 年から平成 2 年にかけては、人口が大きく増加しています。

平成 7 年以降は、社会的な少子高齢化の中でも人口が増加していますが、これは転入者の増加によるものです。



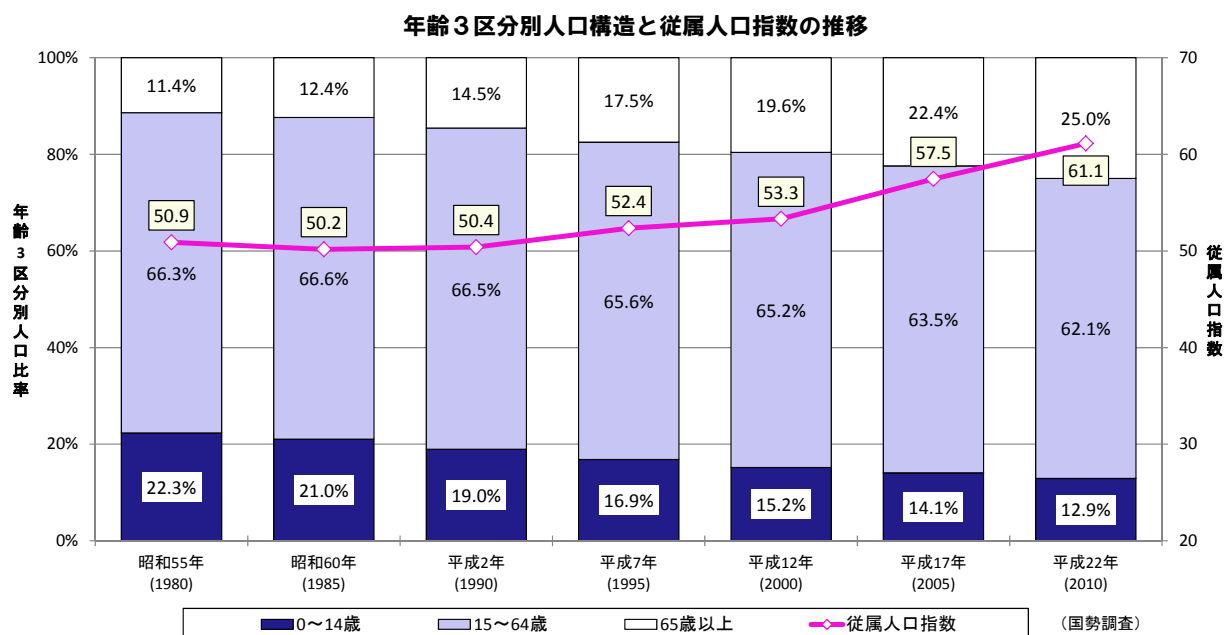
② 人口変化指数

昭和 55 年の人口を 100 とした場合の変化指数の推移を全国・長野県・軽井沢町と比較すると、長野県では平成 12 年がピークとなっているのに対し、全国・軽井沢町は平成 22 年がピークとなっており、特に軽井沢町の変化指数は 134.0 と高くなっています。



③ 人口構成比

年齢3区分別の人口構造の推移についてみると、老年人口が昭和 55 年の 11.4%から平成 22 年には 25.0%と 30 年間で 13.6 ポイント増加している一方で、年少人口は 22.3%から 12.9%と 9.4 ポイント減少しており、少子高齢化が進行していることがわかります。従属人口指数は、昭和 55 年の 50.9 から平成 22 年には 61.1 まで増加しています。



従属人口指数とは、生産年齢人口（15～64 歳）に対する年少人口（0～14 歳）、老年人口（65 歳以上）の合計の比率で、働き手である生産年齢人口 100 人が年少人口と老年人口を何人支えているかを示すものです。

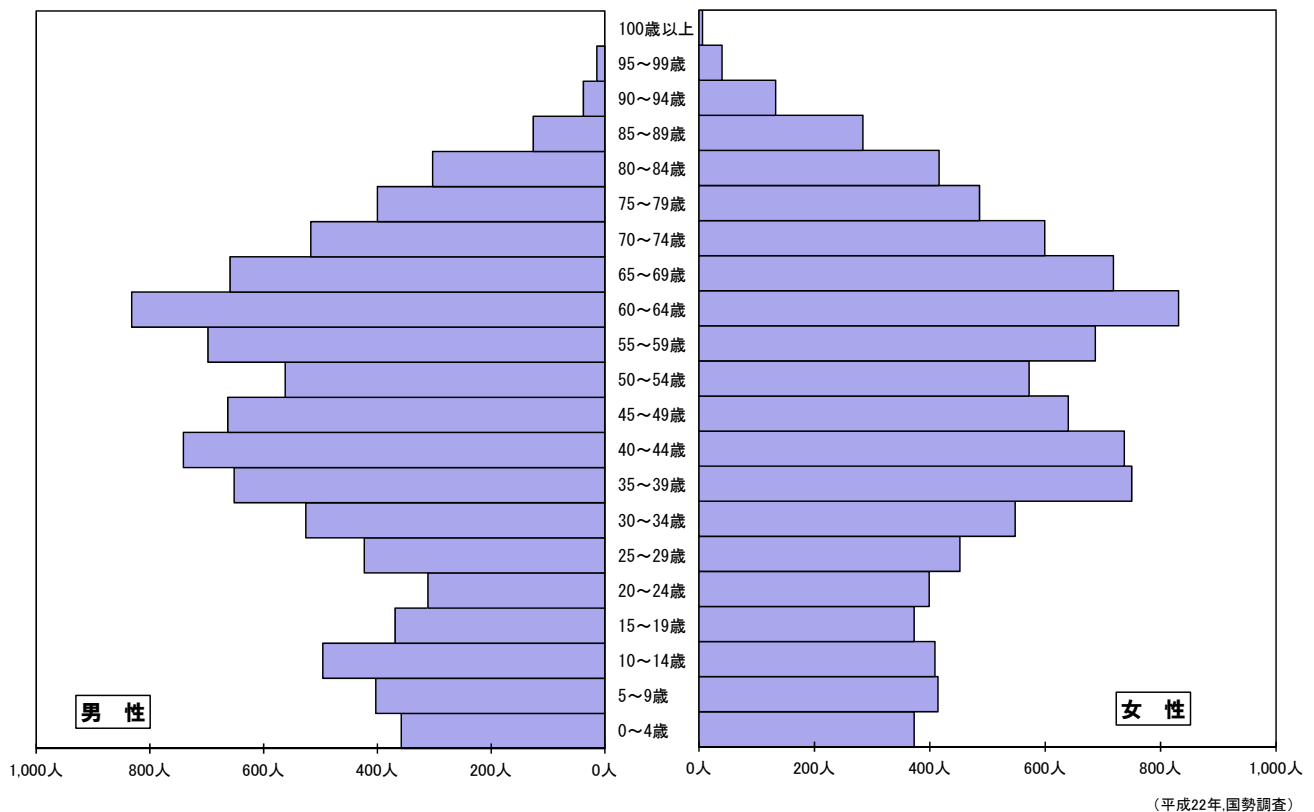
(人)

			昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)
人 口	年少人口	0～4歳	958	976	906	752	786	742	731
		5～9歳	1,098	1,038	988	862	819	833	817
		10～14歳	1,116	1,154	1,036	973	853	839	905
		計	3,172	3,168	2,930	2,587	2,458	2,414	2,453
	生産年齢人口	15～19歳	1,024	1,035	1,062	868	850	755	742
		20～24歳	830	945	933	973	855	715	710
		25～29歳	1,042	956	1,011	1,039	1,082	983	875
		30～34歳	1,106	1,107	983	977	1,159	1,194	1,074
		35～39歳	964	1,202	1,154	923	1,070	1,211	1,402
		40～44歳	950	1,017	1,217	1,108	1,006	1,142	1,478
		45～49歳	981	983	1,018	1,208	1,156	1,033	1,303
		50～64歳	2,511	2,777	2,897	2,976	3,372	3,855	4,182
		計	9,408	10,022	10,275	10,072	10,550	10,888	11,766
	老年人口	65～74歳	1,073	1,167	1,332	1,637	1,839	1,993	2,493
		75歳以上	542	694	916	1,049	1,329	1,849	2,246
		計	1,615	1,861	2,248	2,686	3,168	3,842	4,739
	年齢不詳		0	0	11	0	5	0	60
	総人口		14,195	15,051	15,464	15,345	16,181	17,144	19,018
構 成 比	年少人口	0～14歳	22.3%	21.0%	19.0%	16.9%	15.2%	14.1%	12.9%
	生産年齢人口	15～64歳	66.3%	66.6%	66.5%	65.6%	65.2%	63.5%	62.1%
	老年人口	65歳以上	11.4%	12.4%	14.5%	17.5%	19.6%	22.4%	25.0%

(国勢調査)

平成 22 年の軽井沢町の5歳階級別の人口構造をみると、団塊の世代を含む 60～64 歳の人口だけでなく 55～59 歳の人口の割合も大きくなっており、今後さらに高齢化が進むことが予測されます。

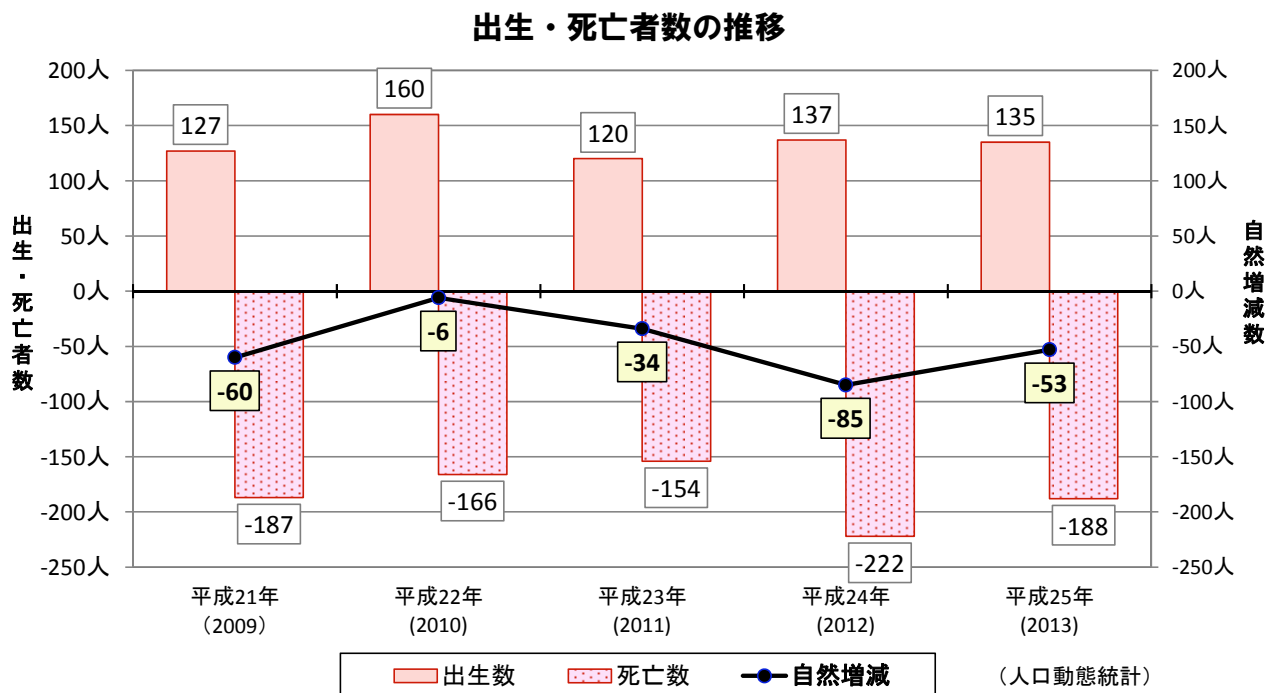
軽井沢町の5歳階級別人口構造



(2) 人口動態

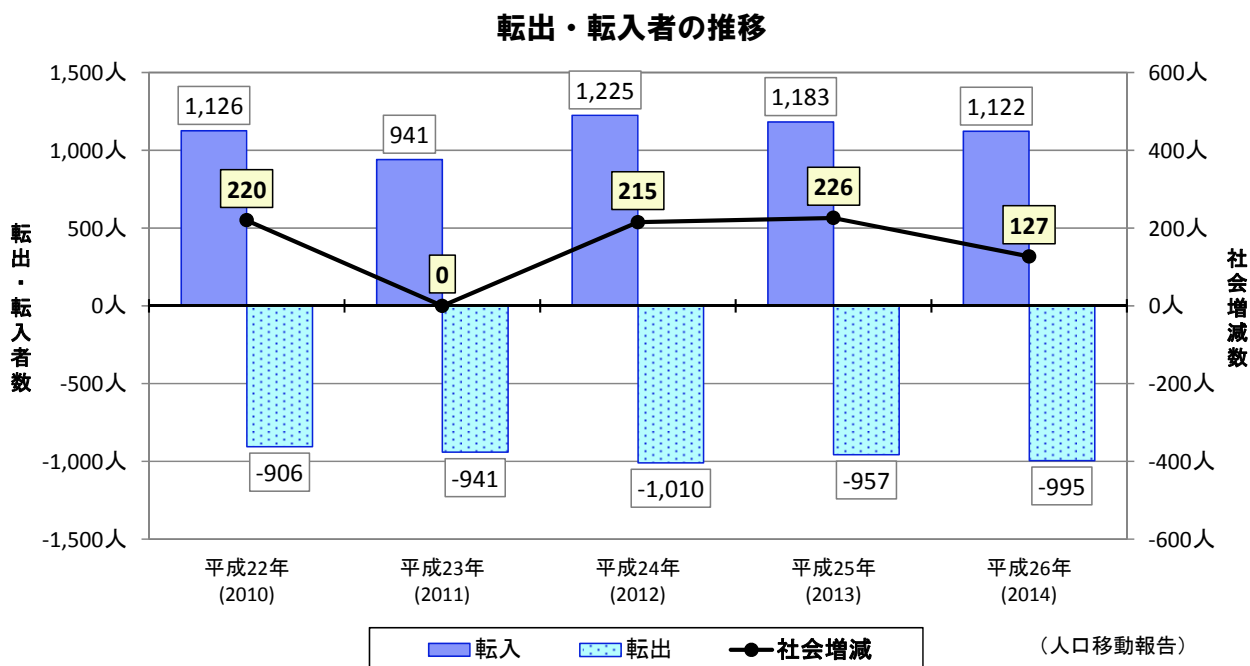
① 自然動態

平成 21～25 年の5年間の出生・死亡者数をみると、多少の振幅はあるものの、出生数・死亡者数ともにほぼ横ばいで推移しており、すべての年で死亡者数が出生数を上回っています。



② 社会動態

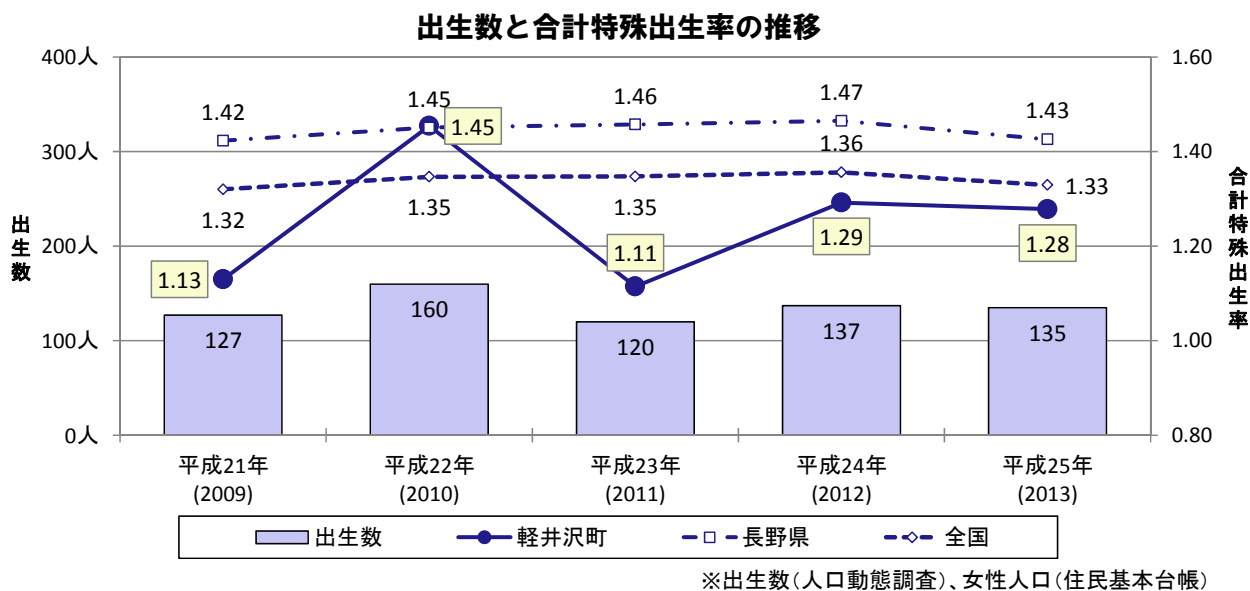
平成 22～26 年の5年間の転入・転出者数をみると、出生・死亡者数と同様に、多少の振幅はあるものの、転入・転出ともにほぼ横ばいで推移しており、平成 23 年を除いたすべての年で転入が転出を 100～200 人程度上回っています。



(3) 要因別分析

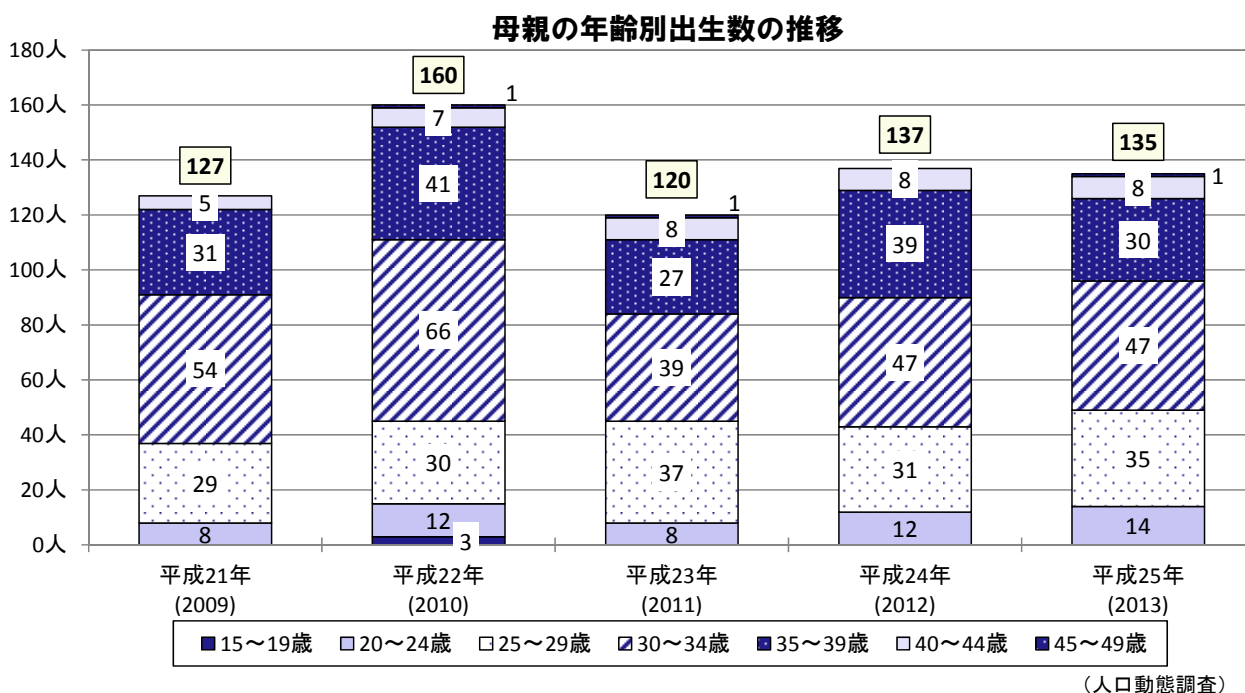
① 出生の状況

平成 21～25 年の5年間の合計特殊出生率の推移をみると、全国・長野県はほぼ横ばいで推移していますが、軽井沢町は平成 21 年に 1.13、平成 22 年に 1.45、平成 23 年に 1.11 と、各年の増減がやや大きくなっています。



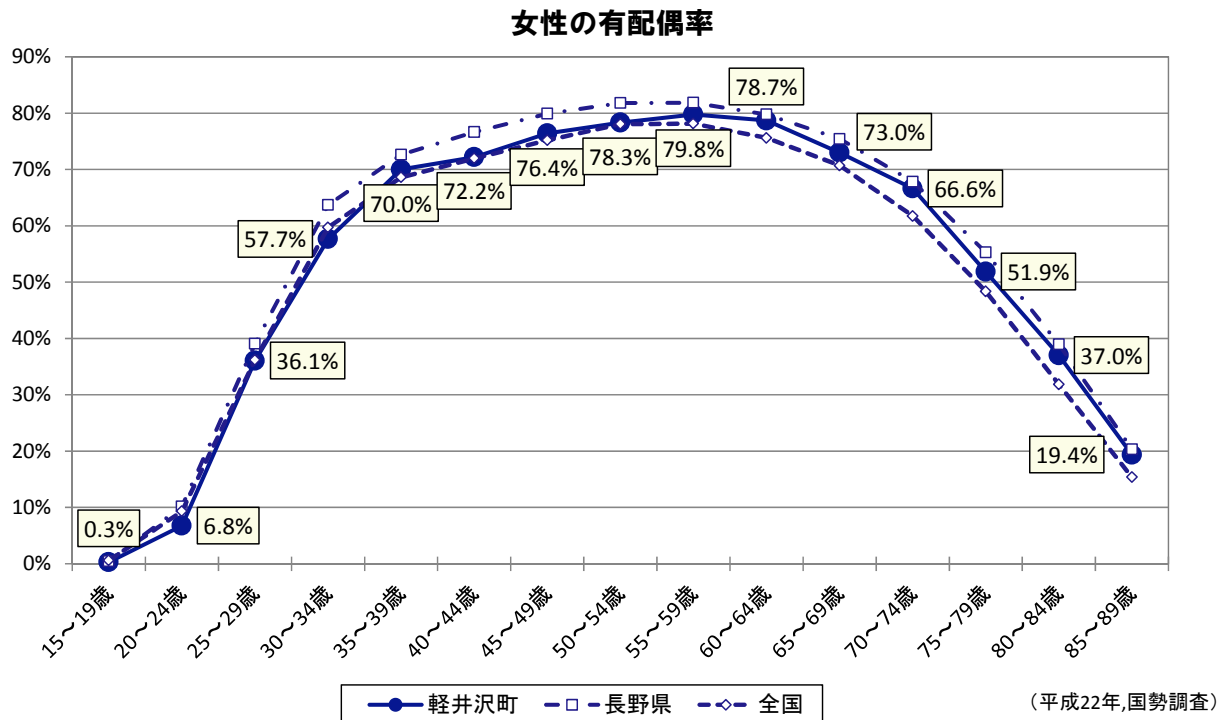
※合計特殊出生率は、人口動態統計による母親の年齢5歳階級別出生数を住民基本台帳(3月31日付)による15～49歳の5歳階級別の女性人口で除した値の合計

母親の年齢別出生数の推移をみると、すべての年で30代の母親の出生数が20代の母親の出生数を上回っています。



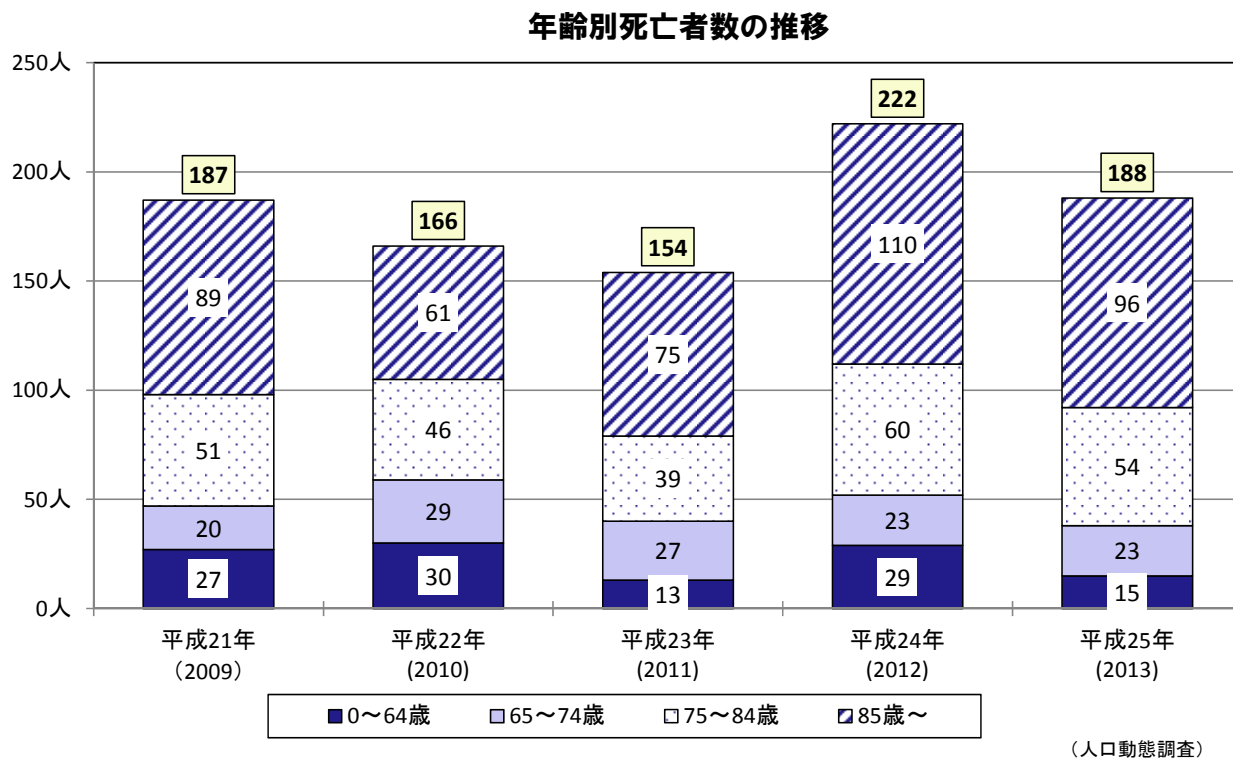
平成 22 年の女性の有配偶率を全国・長野県・軽井沢町で比較すると、すべての年齢区分の女性の有配偶率が長野県を、また、15～34 歳までの年齢区分の女性の有配偶率が全国を下回っています。

なお、20 代の女性の有配偶率の低さは社会的な晩婚化、80 歳以上の女性の有配偶率の低さは配偶者との死別が原因と考えられます。



② 死亡の状況

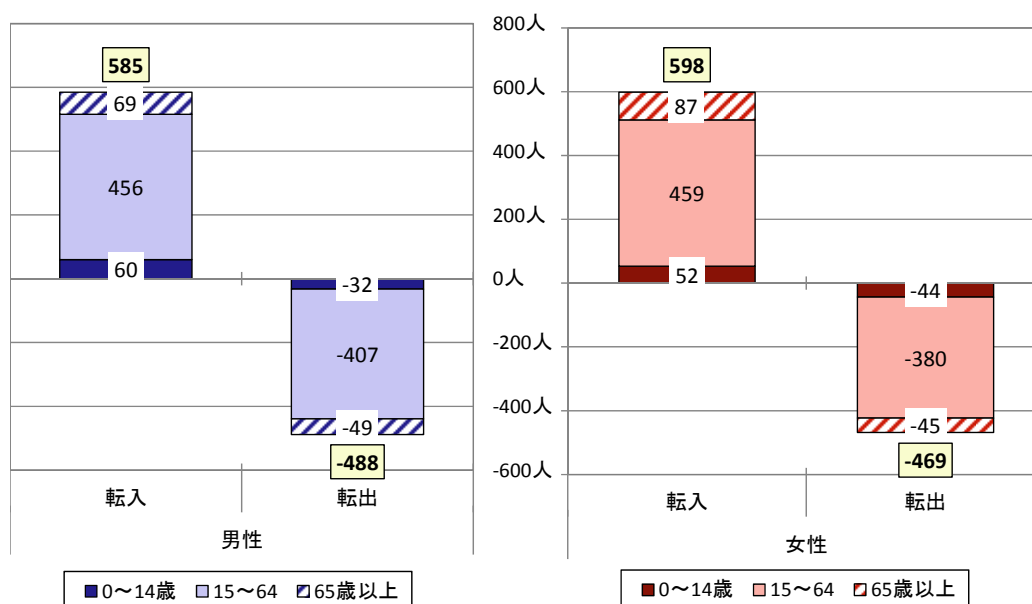
平成 21～25 年の5年間の年齢別死亡者数をみると、各年ほぼ横ばいの 150～200 人程度で推移しており、85 歳以上が占める割合が高い状況です。



③ 転入・転出の状況

平成 25 年の転入・転出の状況を性別・年齢3区分別にみると、男女ともにすべての年齢区分で転入が転出を上回っている状況です。

性別・年齢3区分別の転入・転出の状況



(平成25年,人口移動報告)

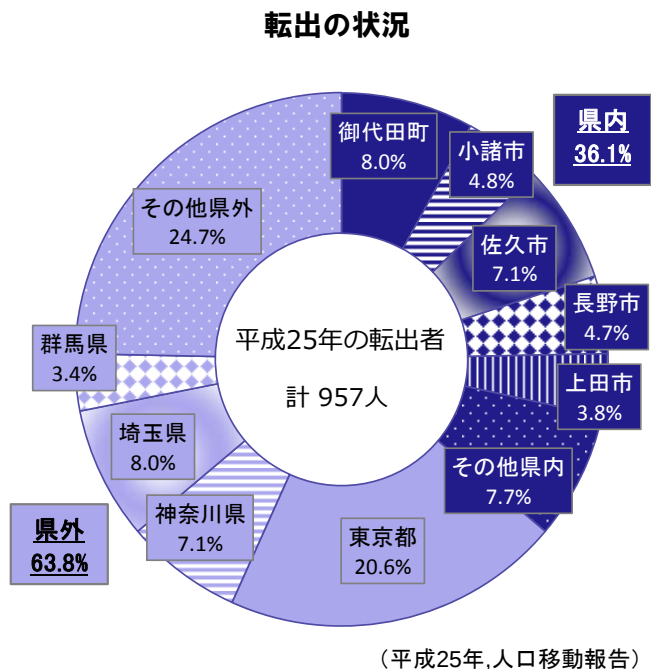
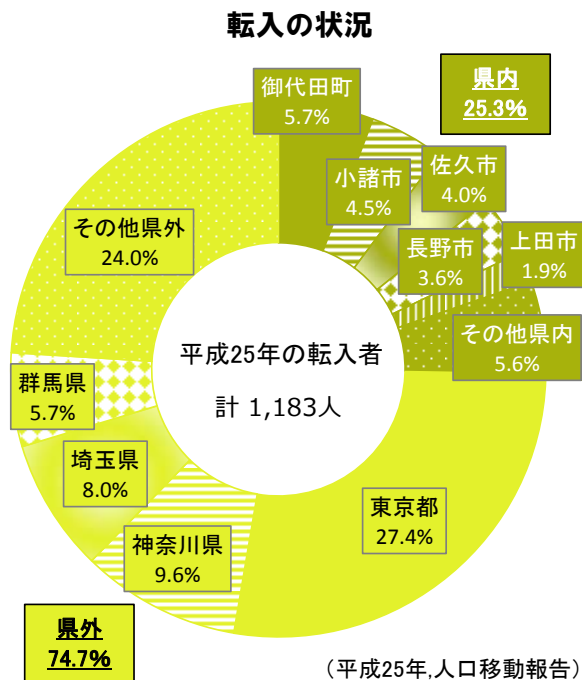
また、平成 25 年の転入・転出の差である純移動数について、性別・年齢区分別にみると、10～14 歳の女性、15～19 歳の男女、20～24 歳の男性、25～29 歳の男女、45～49 歳の女性を除いた年齢区分で、男女ともに転入超過となっています。15～29 歳の転出が比較的多いのは、進学・就職・結婚等の移動を伴うライフイベントが要因であると考えられます。

(人)

		純移動数		転入		転出	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
年少人口	0～4歳	22	9	40	32	-18	-23
	5～9歳	6	3	17	14	-11	-11
	10～14歳	0	-4	3	6	-3	-10
	計	28	8	60	52	-32	-44
生産年齢人口	15～19歳	-20	-4	15	14	-35	-18
	20～24歳	-11	2	55	90	-66	-88
	25～29歳	-1	-2	60	68	-61	-70
	30～34歳	14	10	58	55	-44	-45
	35～39歳	9	18	56	65	-47	-47
	40～44歳	8	18	45	42	-37	-24
	45～49歳	8	-3	36	23	-28	-26
	50～54歳	5	6	39	28	-34	-22
	55～59歳	12	11	39	30	-27	-19
	60～64歳	25	23	53	44	-28	-21
	計	49	79	456	459	-407	-380
老年人口	65～74歳	15	18	49	49	-34	-31
	75歳以上	5	24	20	38	-15	-14
	計	20	42	69	87	-49	-45
合 計		97	129	585	598	-488	-469

(平成25年,人口移動報告)

平成 25 年の転入・転出の状況を居住地別にみると、県内より県外への移動が多く、特に、東京都は転入・転出ともに 20%を超えており、次いで、神奈川県・埼玉県が多いことから、軽井沢町の移動は首都圏に集中していることがわかります。県内では、隣接する御代田町が、転入・転出ともに多くなっています。



④ 通勤・通学の状況

平成 22 年の町内常住の就業者・通学者 9,236 人の従業・通学地についてみると、町内に通勤・通学している人が 6,994 人（75.7%）、次いで佐久市 480 人（5.2%）、小諸市 443 人（4.8%）となっています。

軽井沢町に通勤・通学している他市町村常住の就業者・通学者 5,652 人の上位 10 市町村についてみると、佐久市から通勤・通学している人が 1,456 人と最も多く、次いで御代田町が 1,364 人となっています。

常住地および従業通学地別の就業者・通学者数

(人)

			人口	常住就業者・ 通学者数 (従業通学地 不詳を含まない)	従業通学地(軽井沢町からの通勤・通学者が多い上位10市町村を抽出)									
					県内								県外	
					長野市	上田市	小諸市	佐久市	東御市	佐久穂町	軽井沢町	御代田町	安中市	嬬恋村
常住地	県内	長野市	381,511	205,039	182,421	1,943	161	341	119	3	96	13	2	3
		上田市	159,597	82,914	2,358	69,063	1,035	1,040	3,932	4	373	135	1	52
		小諸市	43,997	21,945	389	1,495	12,451	3,743	998	29	1,280	967	12	21
		佐久市	100,552	52,785	558	1,301	3,806	40,682	684	696	1,456	1,552	14	15
		東御市	30,696	16,512	370	4,721	1,188	856	8,352	4	247	159	1	13
		佐久穂町	12,069	6,466	42	61	194	2,178	26	3,221	60	89	1	0
		軽井沢町	19,018	9,236	74	191	443	480	56	5	6,994	292	63	37
		御代田町	14,738	7,860	84	272	871	1,289	161	11	1,364	3,614	17	20
	県外	安中市	61,077	30,599	4	4	4	22	0	0	111	7	18,186	2
		嬬恋村	10,183	5,988	4	15	2	5	1	0	61	2	3	4,953

(H.22国勢調査)

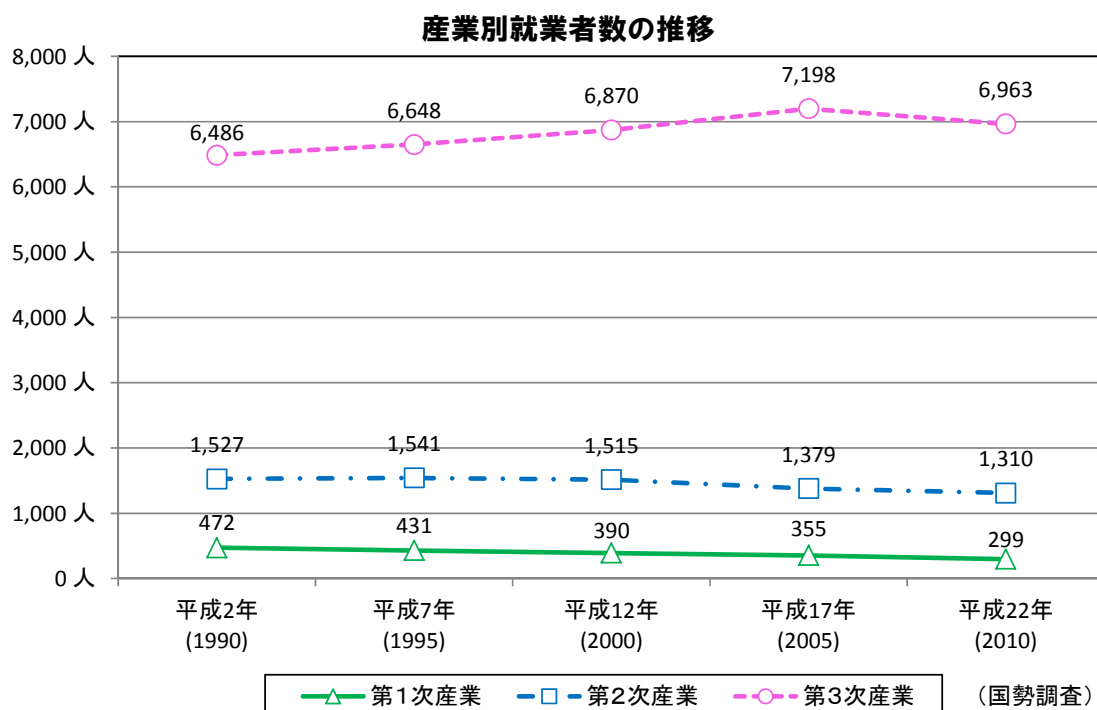
常住地および従業通学地別の就業者・通学者率

			人口	常住就業者・ 通学者数 (従業通学地 不詳を含まない)	従業通学地(軽井沢町からの通勤・通学者が多い上位10市町村を抽出)									
					県内								県外	
					長野市	上田市	小諸市	佐久市	東御市	佐久穂町	軽井沢町	御代田町	安中市	嬬恋村
常住地	県内	長野市	381,511	205,039	89.0%	0.9%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		上田市	159,597	82,914	2.8%	83.3%	1.2%	1.3%	4.7%	0.0%	0.4%	0.2%	0.0%	0.1%
		小諸市	43,997	21,945	1.8%	6.8%	56.7%	17.1%	4.5%	0.1%	5.8%	4.4%	0.1%	0.1%
		佐久市	100,552	52,785	1.1%	2.5%	7.2%	77.1%	1.3%	1.3%	2.8%	2.9%	0.0%	0.0%
		東御市	30,696	16,512	2.2%	28.6%	7.2%	5.2%	50.6%	0.0%	1.5%	1.0%	0.0%	0.1%
		佐久穂町	12,069	6,466	0.6%	0.9%	3.0%	33.7%	0.4%	49.8%	0.9%	1.4%	0.0%	0.0%
		軽井沢町	19,018	9,236	0.8%	2.1%	4.8%	5.2%	0.6%	0.1%	75.7%	3.2%	0.7%	0.4%
		御代田町	14,738	7,860	1.1%	3.5%	11.1%	16.4%	2.0%	0.1%	17.4%	46.0%	0.2%	0.3%
	県外	安中市	61,077	30,599	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	59.4%	0.0%
		嬬恋村	10,183	5,988	0.1%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.1%	82.7%

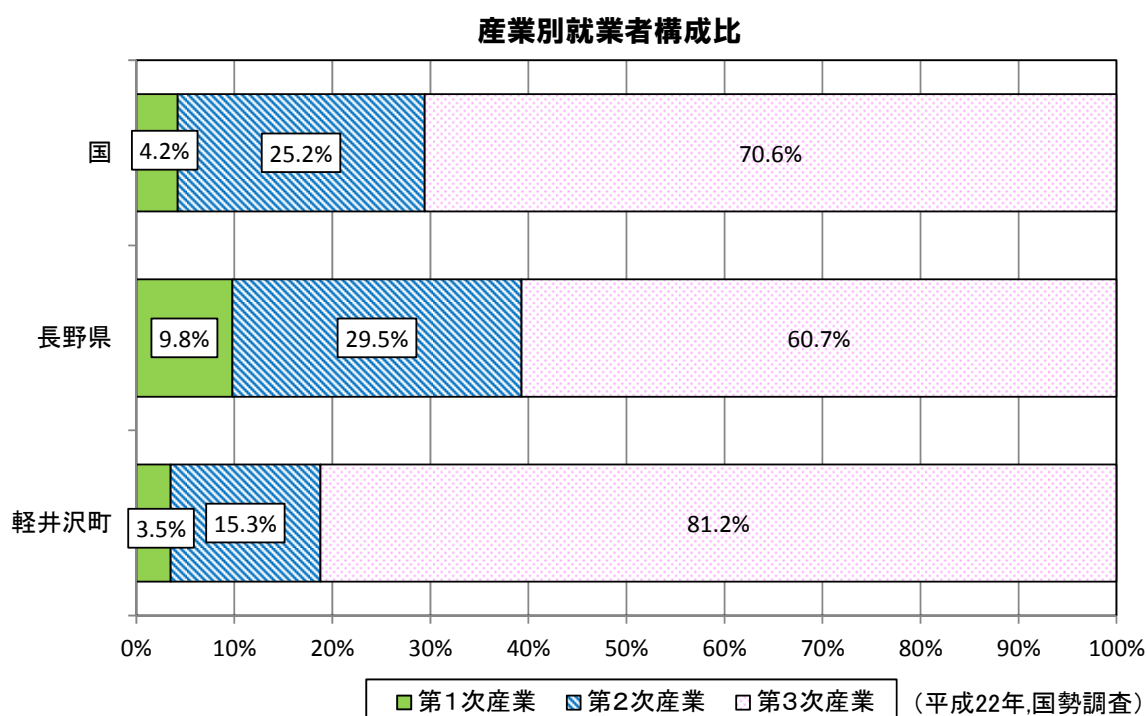
(H.22国勢調査)

⑤ 産業分類別・地域別就業者数

軽井沢町の就業者の推移を産業別にみると、第1次産業・第2次産業はともに減少傾向で推移しています。第3次産業は平成17年まで一貫した増加傾向で推移していましたが、平成22年には減少しています。



平成22年の産業別の就業者構成比を、国・長野県・軽井沢町で比較すると、第1次産業と第2次産業は国・長野県より少なくなっていますが、第3次産業は国・長野県を上回っています。

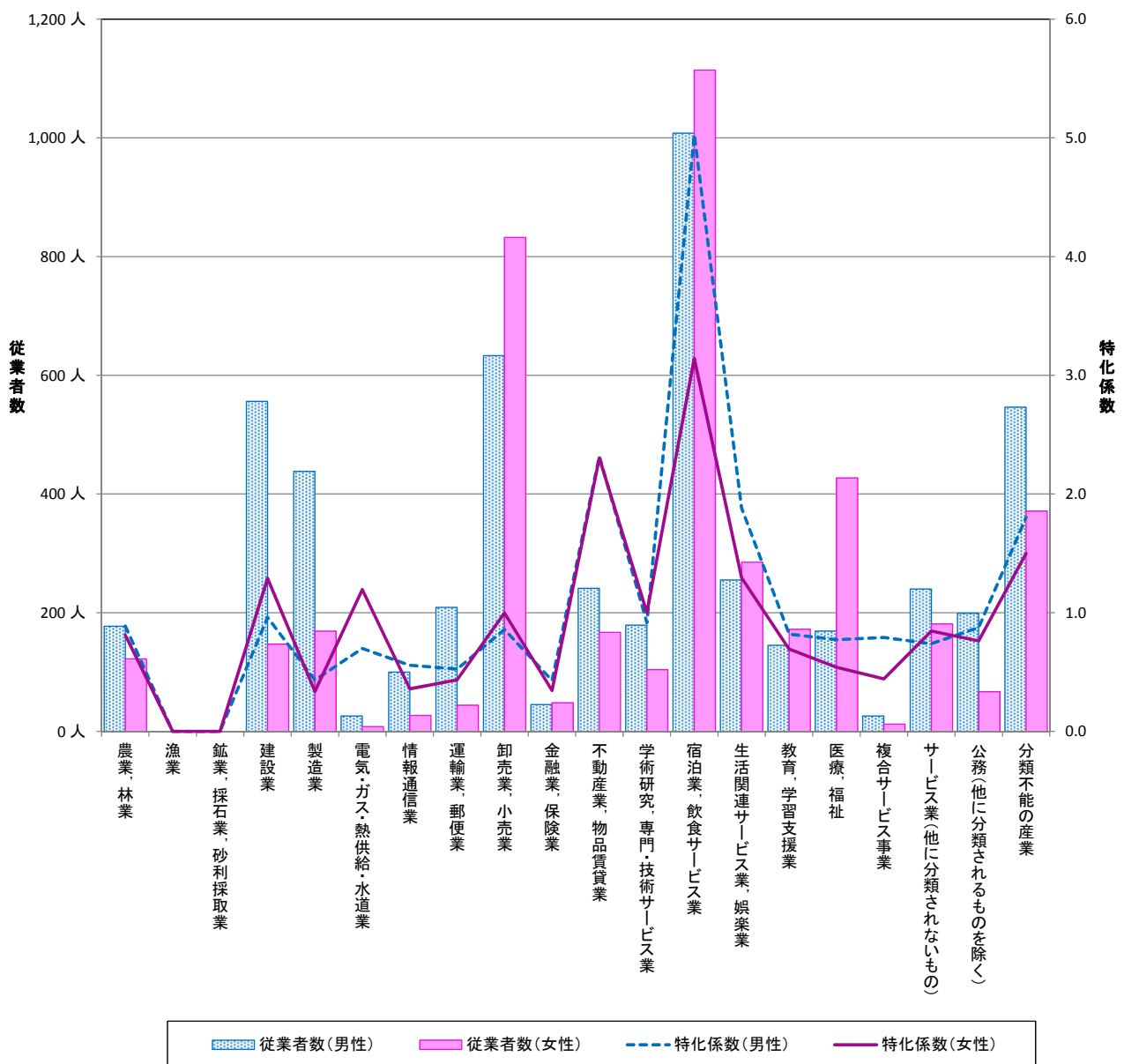


※「分類不能の産業」を除いた総数における構成比

平成 22 年の就業者について産業分類別にみると、宿泊業、飲食サービス業が最も多く、男性が 1,008 人、女性が 1,114 人、次いで卸売業、小売業が男性 633 人、女性 832 人となっています。

特化係数についても宿泊業、飲食サービス業が最も多く男性 5.03、女性 3.14、次いで不動産業、物品賃貸業が男女ともに 2.30 を超えています。その他に、生活関連サービス業、娯楽業が男女ともに、特化係数が 1 を超えています。また、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業の女性の特化係数が 1 を超えています。

男女別・産業分類別就業者数と特化係数



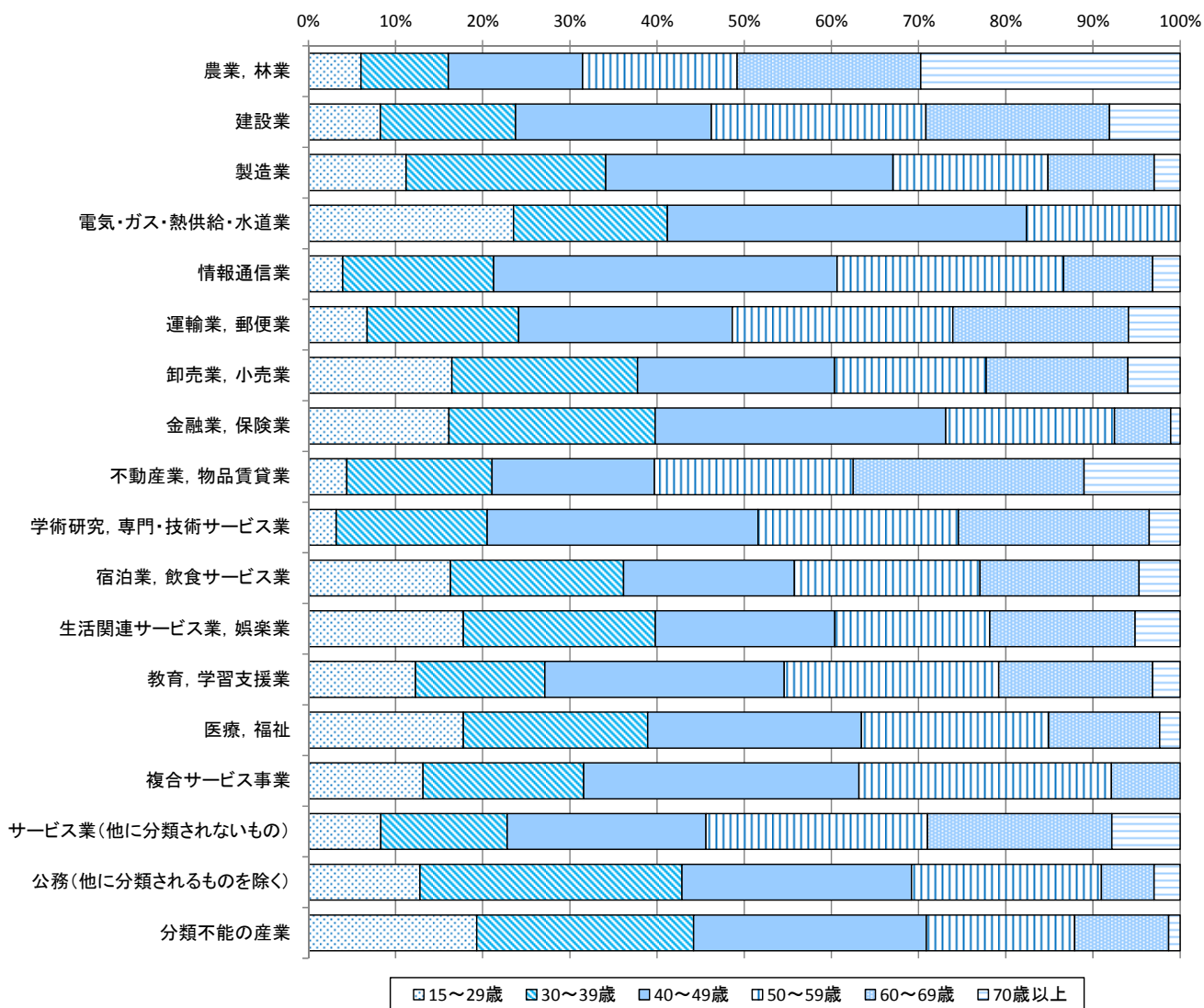
(平成22年国勢調査)

※特化係数は軽井沢町の各産業の就業者比率を全国の各産業の就業者比率で除した値
1 以上であれば全国と比較して特化している

平成 22 年の就業者について、年齢階級別・産業分類別にみると、就業者数が最も多い宿泊業、飲食サービス業は 15～29 歳が 16.3%、30～39 歳が 19.8%、40～49 歳が 19.6%、50～59 歳が 21.3%、60 歳以上が 23.0%と、各年齢階級の構成のバランスがとれており、幅広い年齢層の受け皿になっていることがわかります。

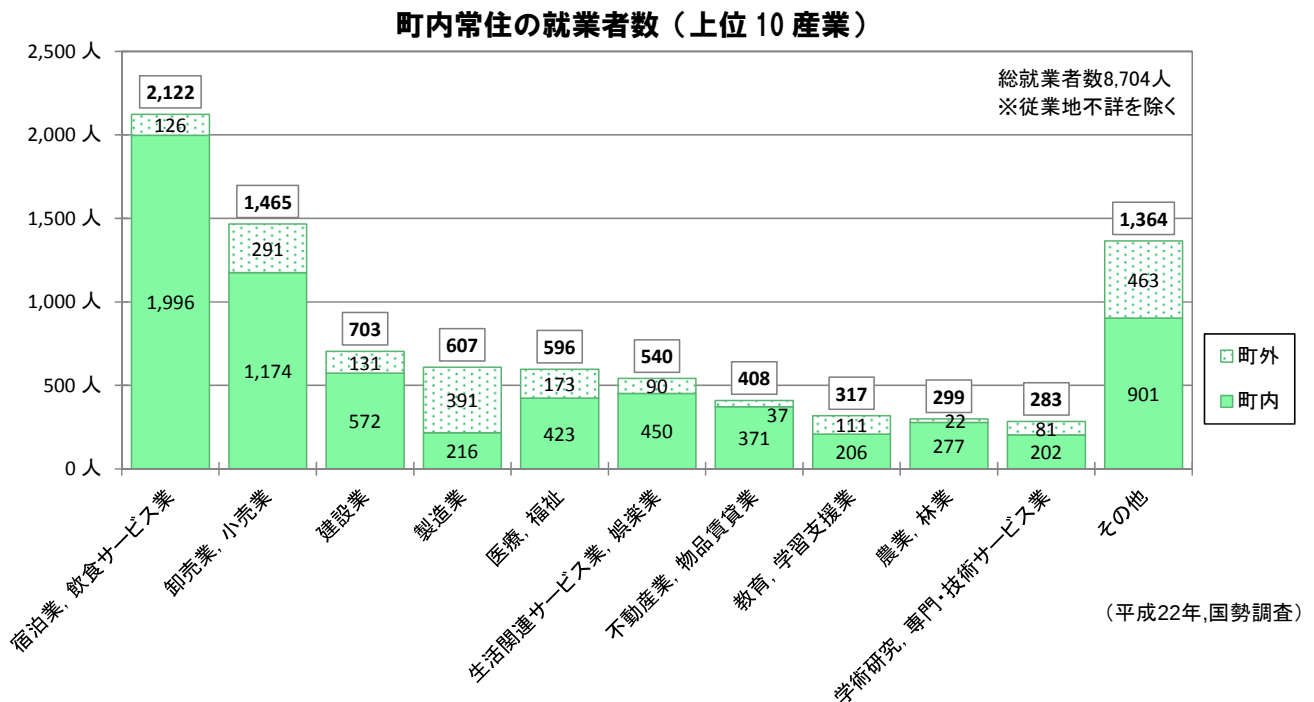
一方で、農業・林業については 60 歳以上が全体の 50%以上を占めており、今後、急速に就業者が減少する可能性があります。

年齢階級別・産業分類別就業者率

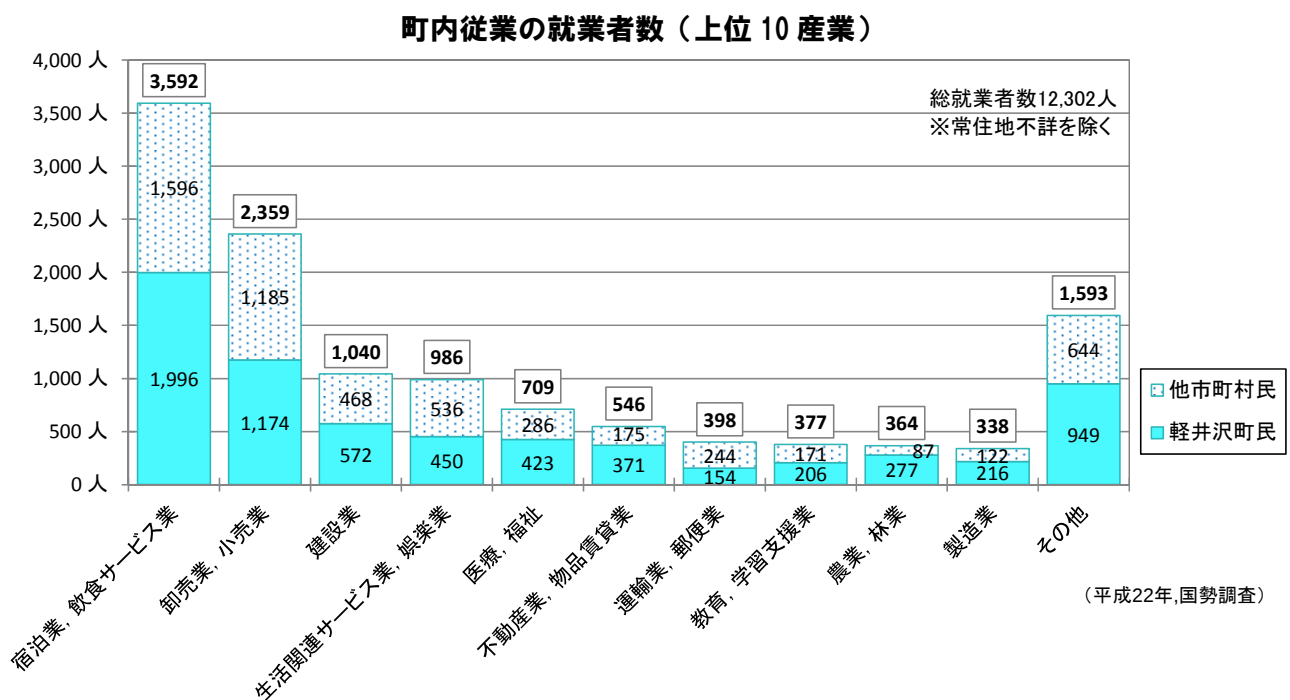


(平成22年,国勢調査)

平成 22 年の軽井沢町常住の就業者について上位 10 産業を分類別にみると、最も多い宿泊業、飲食サービス業は 2,122 人のうち、1,996 人（94.1%）が町内で就業しています。次いで、卸売業、小売業は 1,465 人のうち、1,174 人（80.1%）が町内で就業している状況です。



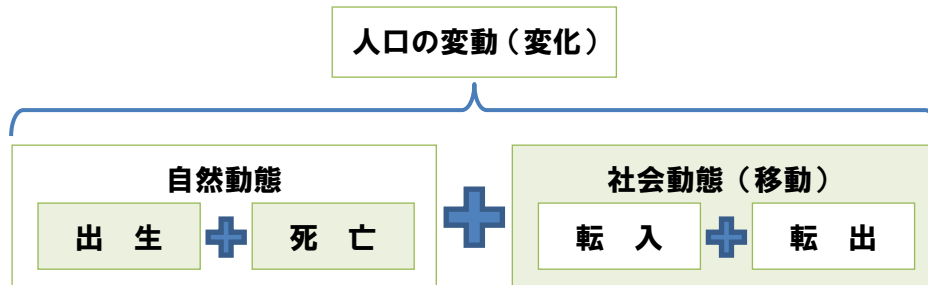
また、平成 22 年の軽井沢町内従業の就業者数について上位 10 産業を分類別にみると、町内常住の就業者数と同じく、宿泊業、飲食サービス業が 3,592 人と最も多く、そのうち 1,596 人（44.4%）が他市町村常住の就業者となっています。次いで、卸売業、小売業が 2,359 人で、そのうち他市町村常住の就業者は 1,185 人（50.2%）となっています。



2. 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口推計の基本的考え方

○人口の変動（変化）は、出生・死亡・移動の3つの要素の変化によるものです。



○社会動態（移動）は、転入及び転出による現象ですが、将来推計上はこれを区別することなく、転入と転出の差引の結果としての（純）移動数として考えます。

○将来推計を行うにあたっては、これらの人口変動の3要素の将来値をいかに設定するかがポイントとなります。

○将来推計は、上記の考え方を踏まえ、これに対応し得るコーホート要因法により行うものとします。

○具体の推計にあたっては、国が作成・配布した将来人口推計ツールを用いています。

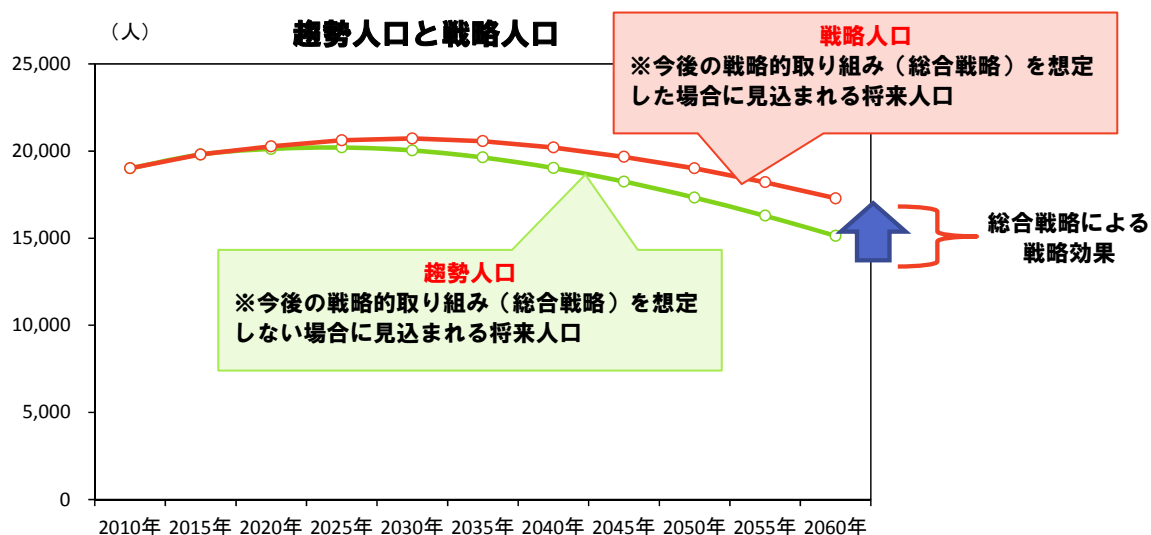
※以下の2010年の人口について、国勢調査人口と若干の差異がありますが、これは年齢不詳人口を按分した際の整数化処理による誤差です。

(2) 趨勢人口と戦略人口

○人口ビジョンにおいて設定する将来人口は、総合戦略による戦略的な人口政策の取り組みを前提とするものであり、そうした意味において戦略人口として捉えることができます。

○戦略人口の意義は、その前提とした戦略的な人口政策の取り組みを想定しない場合の将来人口（＝趨勢人口）と対比することにより、了解されるものです。

○戦略人口の推計シミュレーションは、趨勢人口をベースに検討することになります。



○一般には、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という。）による推計を趨勢人口として解釈し、これを前提に戦略人口についての推計シミュレーションを行うことになります。

○軽井沢町については、社人研による推計では 2015 年の人口として 19,172 人が想定されているものの、国勢調査ベースでの推計人口（総務省）では 19,689 人（5 月 1 日現在）となっており、既に実態との乖離が明らかな状況です。

（単位：人）

	国勢調査					社人研推計			
	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)
総人口	15,464	15,345	16,181	17,144	19,018	19,172	18,963	18,586	18,059



推計人口(2015年5月1日現在)	19,689
-------------------	--------

※国勢調査人口を基準とし、住民基本台帳人口の変化に基づき増減させた推計

- ◆社人研による推計では、2015 年は、2010 年に比べ微増となり、その後は減少に転じることが想定されていたが、実態では依然として大幅な増加基調で推移している
- ◆その結果として、5 月 1 日現在の推計人口（総務省）と比較して既に 517 人の乖離が見られる
- ◆社人研による推計は、推計年の 10 月 1 日現在の人口推計であり、実際にはこれ以上の乖離が生じることが想定される

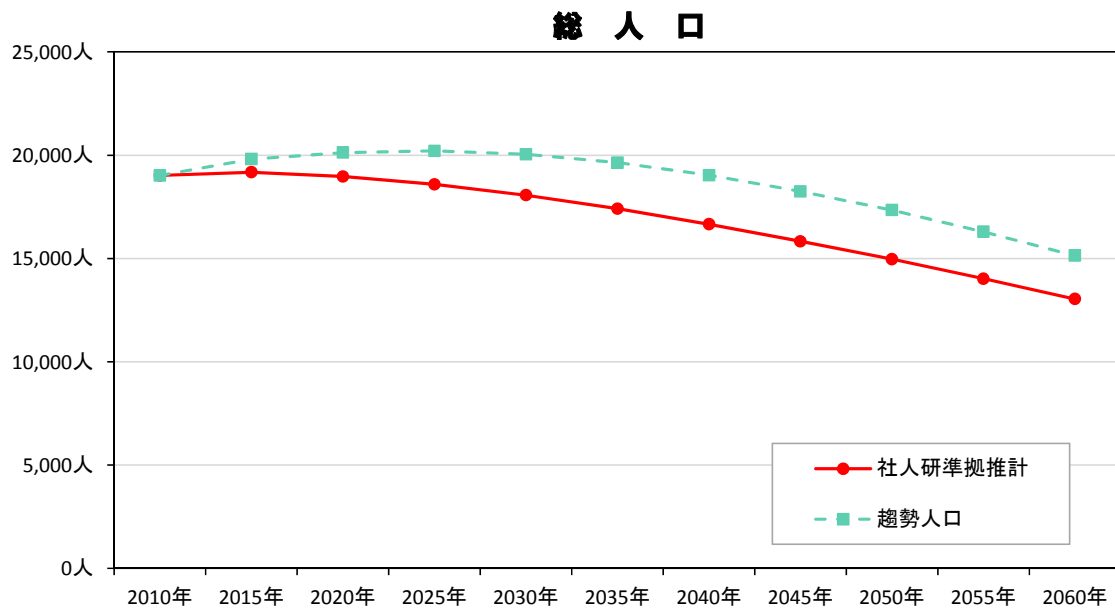
○社人研による推計について、実態に近似するように補正した趨勢人口の推計を行う必要があります。

○補正された趨勢人口をベースに、将来人口のシミュレーションを行うことになります。

(3) 将来人口の推計

○社人研の「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位）推計。）に準拠し行った将来推計（以下、「社人研準拠推計」という。）では、本町人口は、2040年に16,657人となり、2060年には13,036人（2010年人口比△31%）まで減少します。

○趨勢人口（社人研準拠推計補正）では、2040年に19,029人となり、2060年には15,137人（2010年人口比△20%）まで減少します。



	推計期間	出生	死亡	社会移動
社人研推計	2040年まで推計	子ども女性比率により推計	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、これに加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。	「2005年～2010年」に観察された移動率を、「2015年～2020年」にかけて定率で縮小（概ね1/2程度）
社人研準拠推計	2060年まで（2040年までは社人研推計値による）	①2040年に推計される「子ども女性比率」について、「日本の将来人口推計（出生中位・死亡中位）：平成24年1月推計」において算出される「合計特殊出生率と子ども女性比率の割合（換算率）」により、合計特殊出生率に変換 ②①により算出した合計特殊出生率が2040年以降の期間も続くものと仮定した上、当該値を2045年、2050年、2055年、2060年における上述「換算率」により「子ども女性比率」に変換	社人研推計と同様	「2035年～2040年」における社人研推計の移動率を「2040年～2045年」以降の期間も適用
趨勢人口	社人研準拠推計と同様	①2015年の合計特殊出生率を、2011年から2015年の平均である、1.80を適用 ②2020年以降は、社人研準拠推計値＋（2015年値－2015年社人研準拠推計値）を適用	社人研推計と同様	社人研推計に用いられている将来の純移動率をベースに、総人口が実態に近似するレベルにまで一律調整

（４）趨勢人口を踏まえた将来人口シミュレーション

○趨勢人口の見通しを踏まえ、ここでは出生動向（合計特殊出生率）と移動動向（純移動率）について次のような仮定に基づくシミュレーションを行います。

○シミュレーションは、2015 年以降を対象に行います。

〔Sim1：趨勢人口推計＋出生率上昇〕

○国提示の基本的シミュレーションを踏まえ、趨勢人口推計をベースに、出生率の上昇を見込んだ推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出 生	合計特殊出生率が 2040 年に 1.5、その後は 2060 年までに 1.8 となるものと仮定。
死 亡	社人研推計と同様
移 動	趨勢人口推計と同様

〔Sim2：Sim1＋移動0〕

○国提示の基本的シミュレーションを踏まえ、Sim1 をベースに、移動がゼロ（均衡）となることを見込んだ推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出 生	Sim1 と同様
死 亡	Sim1 と同様
移 動	移動（純移動率）が0（均衡）で推移すると仮定。

〔Sim3：Sim1＋移動率上方修正〕

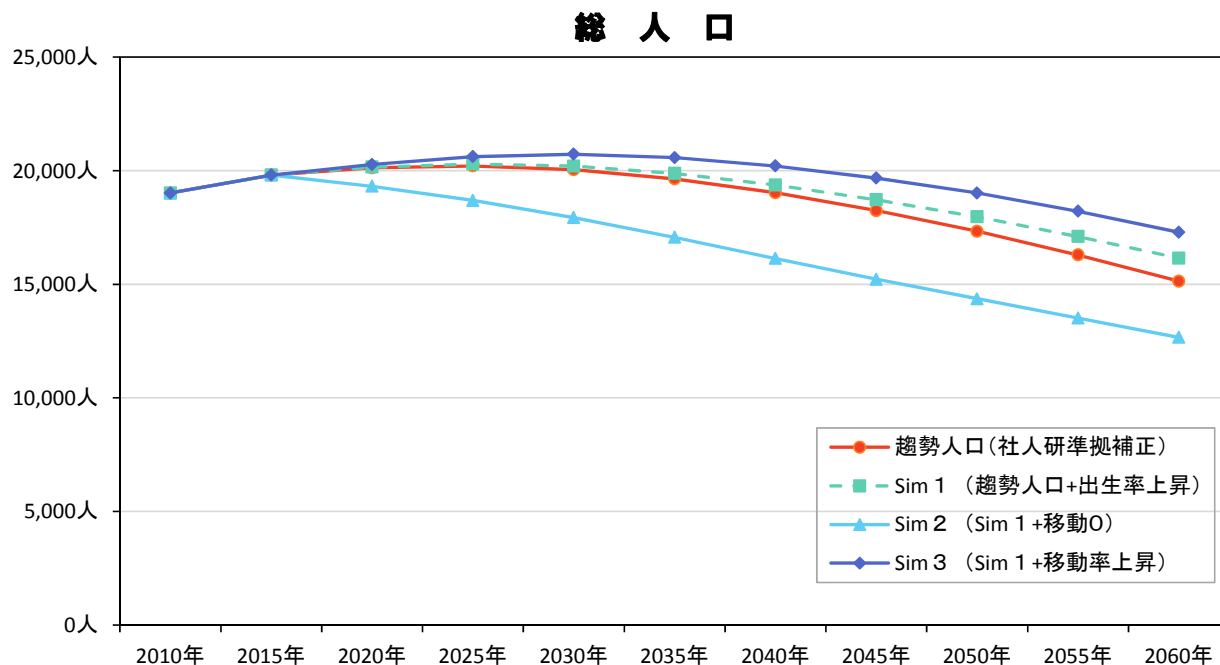
○国提示の基本的シミュレーションを踏まえ、Sim1 をベースに、出生率の上昇と社会増を見込んだ推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出 生	Sim1 と同様
死 亡	Sim1 と同様
移 動	純移動率が 2020 年には5年間で4％上昇し、2025 年には 2％上昇、その後は減少すると仮定。 2060 年の純移動率は、社人研推計値の 10％増。

[シミュレーション結果]

① 総人口

○シミュレーションの結果は、2060年の推計人口がSim1では16,150人程度、Sim2では12,663人程度、Sim3では17,288人程度となっています。



(単位: 人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口 (社人研準拠補正)	19,015	19,807	20,126	20,207	20,042	19,637	19,029	18,245	17,338	16,292	15,137
Sim 1 (趨勢人口+出生率上昇)	19,015	19,807	20,156	20,293	20,198	19,877	19,368	18,719	17,970	17,103	16,150
Sim 2 (Sim 1+移動0)	19,015	19,807	19,314	18,688	17,935	17,064	16,133	15,221	14,362	13,511	12,663
Sim 3 (Sim 1+移動率上昇)	19,015	19,807	20,272	20,619	20,724	20,573	20,209	19,673	19,017	18,213	17,288

② 出生数

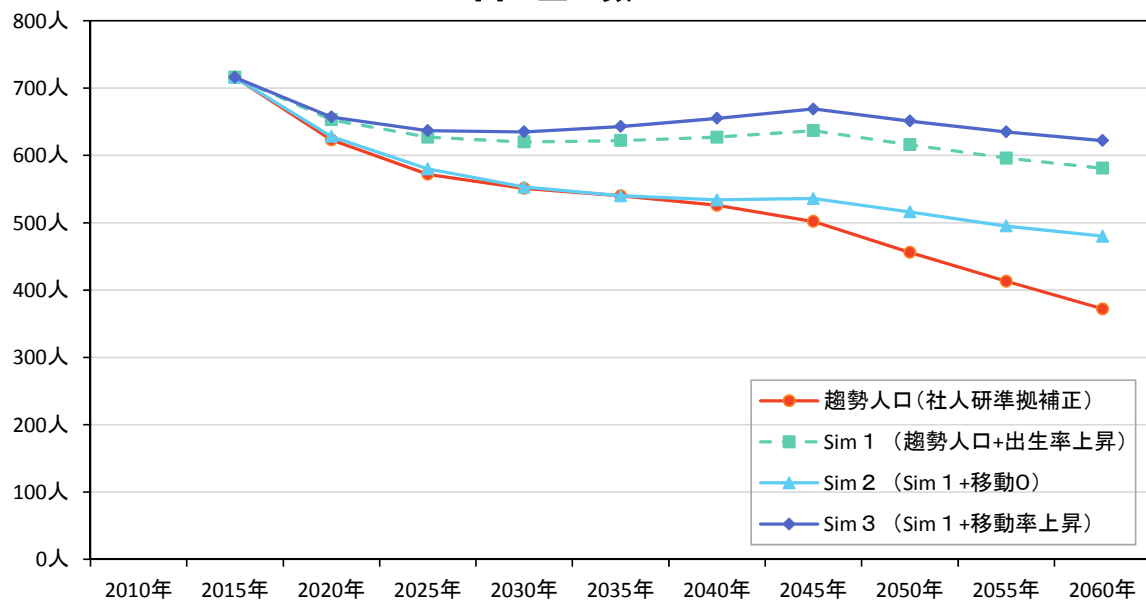
○出生については、次のような合計特殊出生率の仮定に基づいています。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口（社人研準拠補正）	1.36	1.32	1.30	1.27	1.27	1.28	1.28	1.28	1.28	1.28	1.28
Sim 1（趨勢人口+出生率上昇）	1.36	1.32	1.36	1.39	1.43	1.46	1.50	1.58	1.65	1.73	1.80
Sim 2（Sim 1+移動0）	1.36	1.32	1.36	1.39	1.43	1.46	1.50	1.58	1.65	1.73	1.80
Sim 3（Sim 1+移動率上昇）	1.36	1.32	1.36	1.39	1.43	1.46	1.50	1.58	1.65	1.73	1.80

○趨勢人口では 2035 年以降の合計特殊出生率が 1.28 で推移することを想定していますが、若い年代層の減少に伴い、出生数は減少の一途を辿ることを見込んでいます。

○Sim 1～3では合計特殊出生率の上昇を想定することにより、出生数は比較的安定的に推移することが見込まれます。

出 生 数



(単位: 人)

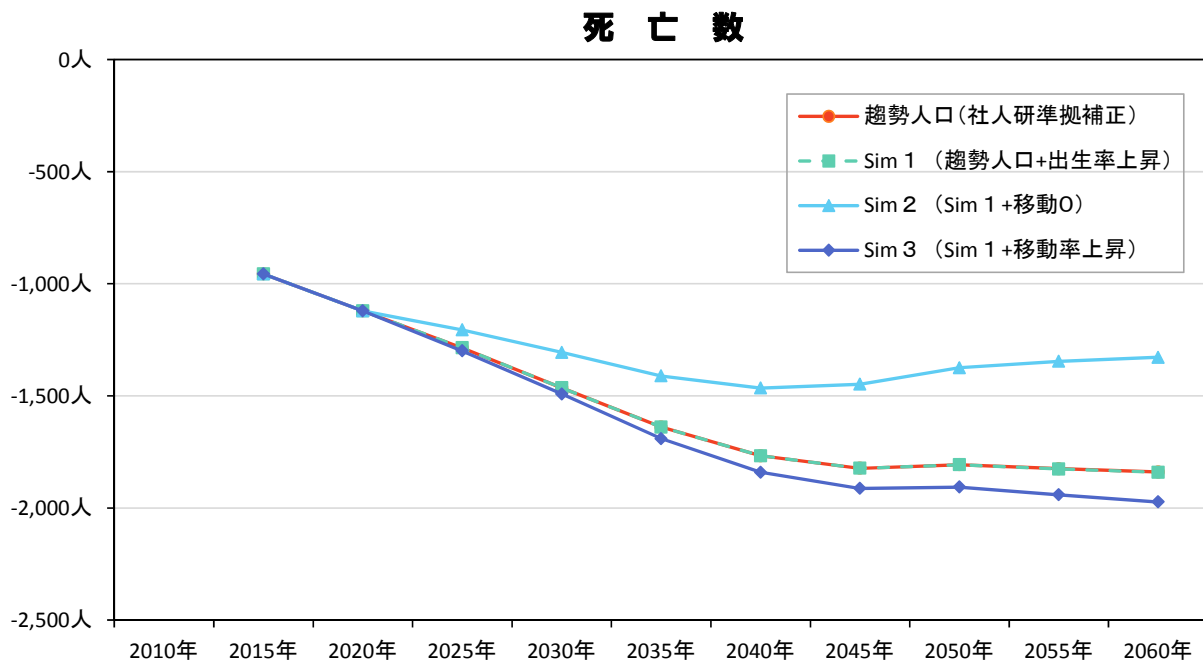
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口（社人研準拠補正）		716	623	572	551	540	526	502	456	413	372
Sim 1（趨勢人口+出生率上昇）		716	653	627	620	622	627	637	616	596	581
Sim 2（Sim 1+移動0）		716	628	580	553	540	534	536	516	495	480
Sim 3（Sim 1+移動率上昇）		716	657	637	635	643	655	669	651	635	622

③ 死亡数

○死亡数については、趨勢人口や各シミュレーションにおいて、いずれも社人研準拠推計の設定を採用しています。

○社人研準拠設定においては、既に将来における平均余命の延伸等が織り込み済みとなっています。

○趨勢人口や各シミュレーションにおける死亡数の差異は、出生数や移動数の違いに基づくものです。



(単位：人)

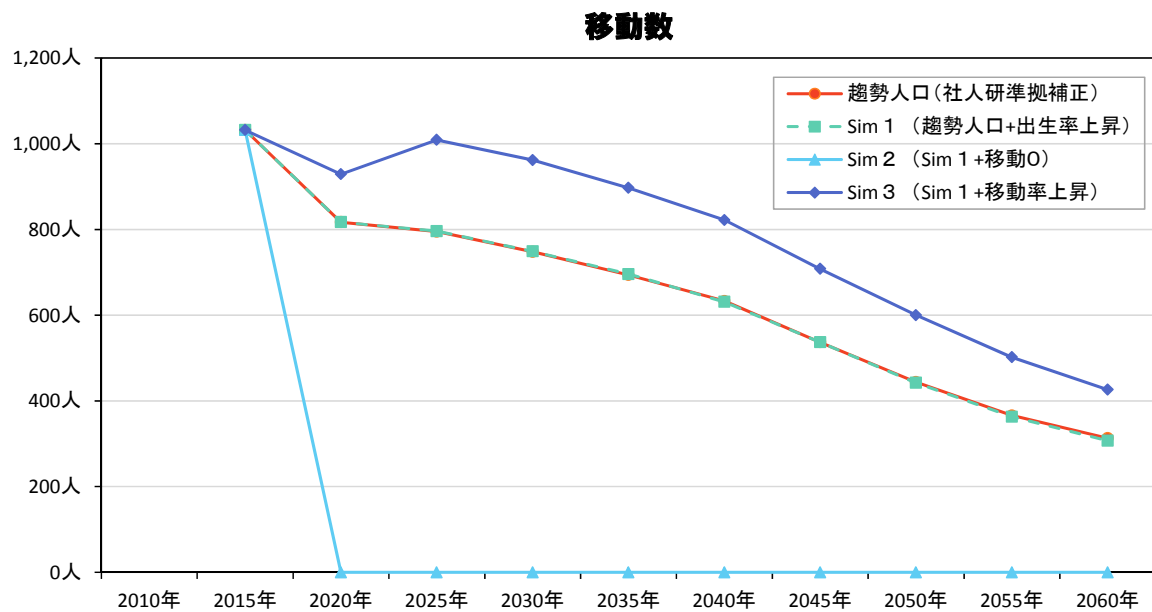
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口（社人研準拠補正）		-956	-1,121	-1,286	-1,464	-1,639	-1,767	-1,823	-1,807	-1,825	-1,840
Sim 1（趨勢人口+出生率上昇）		-956	-1,121	-1,286	-1,464	-1,639	-1,767	-1,823	-1,807	-1,826	-1,841
Sim 2（Sim 1+移動0）		-956	-1,121	-1,206	-1,306	-1,411	-1,465	-1,448	-1,375	-1,346	-1,328
Sim 3（Sim 1+移動率上昇）		-956	-1,121	-1,299	-1,492	-1,691	-1,841	-1,913	-1,907	-1,941	-1,973

④ 移動数

○いずれの推計においても転入超過の縮小が想定されています。

○Sim2では、2015年以降の移動を0と想定しています。

○Sim3では、2025年まで純移動率が上昇していくことを想定しているため、2060年でも400人以上の転入増が見込まれます。



(単位: 人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口 (社人研標準補正)		1,032	817	795	748	694	633	537	444	366	313
Sim 1 (趨勢人口+出生率上昇)		1,032	817	796	749	696	631	537	442	363	307
Sim 2 (Sim 1+移動0)		1,032	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Sim 3 (Sim 1+移動率上昇)		1,032	929	1,009	962	897	822	708	600	502	426

⑤ 年齢区分別人口

○推計結果について、年齢区分別に示すと次のとおりです。

年齢区分別人口

(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口（社人研準拠補正）	19,015	19,807	20,126	20,207	20,042	19,637	19,029	18,245	17,338	16,292	15,137
0～14歳	2,453	2,355	2,184	1,970	1,795	1,703	1,649	1,594	1,504	1,386	1,251
15～39歳	4,827	4,331	4,089	3,999	4,044	4,028	3,654	3,358	3,051	2,805	2,637
40～64歳	6,984	7,232	7,065	6,986	6,559	5,764	5,202	4,860	4,674	4,637	4,545
65～74歳	2,498	3,184	3,376	2,977	2,828	3,229	3,538	3,170	2,579	2,110	1,773
75歳以上	2,253	2,705	3,412	4,275	4,816	4,913	4,986	5,263	5,530	5,354	4,931
Sim1（趨勢人口+出生率上昇）	19,015	19,807	20,156	20,293	20,198	19,877	19,368	18,719	17,970	17,103	16,150
0～14歳	2,453	2,355	2,214	2,056	1,951	1,914	1,906	1,916	1,904	1,867	1,805
15～39歳	4,827	4,331	4,089	3,999	4,044	4,057	3,736	3,510	3,283	3,135	3,066
40～64歳	6,984	7,232	7,065	6,986	6,559	5,764	5,202	4,860	4,674	4,637	4,575
65～74歳	2,498	3,184	3,376	2,977	2,828	3,229	3,538	3,170	2,579	2,110	1,773
75歳以上	2,253	2,705	3,412	4,275	4,816	4,913	4,986	5,263	5,530	5,354	4,931
Sim2（Sim1+移動O）	19,015	19,807	19,314	18,688	17,935	17,064	16,133	15,221	14,362	13,511	12,663
0～14歳	2,453	2,355	2,143	1,924	1,761	1,673	1,627	1,610	1,586	1,547	1,491
15～39歳	4,827	4,331	4,022	3,868	3,869	3,878	3,548	3,263	3,006	2,825	2,733
40～64歳	6,984	7,232	6,716	6,362	5,718	4,787	4,205	3,914	3,772	3,772	3,772
65～74歳	2,498	3,184	3,210	2,658	2,388	2,642	2,792	2,407	1,890	1,498	1,200
75歳以上	2,253	2,705	3,223	3,876	4,199	4,084	3,961	4,027	4,108	3,869	3,467
Sim3（Sim1+移動率上昇）	19,015	19,807	20,272	20,619	20,724	20,573	20,209	19,673	19,017	18,213	17,288
0～14歳	2,453	2,355	2,226	2,089	2,001	1,977	1,987	2,014	2,016	1,987	1,932
15～39歳	4,827	4,331	4,110	4,056	4,143	4,192	3,893	3,681	3,467	3,334	3,276
40～64歳	6,984	7,232	7,104	7,095	6,720	5,957	5,416	5,094	4,934	4,927	4,890
65～74歳	2,498	3,184	3,396	3,024	2,900	3,341	3,686	3,328	2,724	2,237	1,893
75歳以上	2,253	2,705	3,436	4,355	4,960	5,106	5,227	5,556	5,876	5,728	5,297

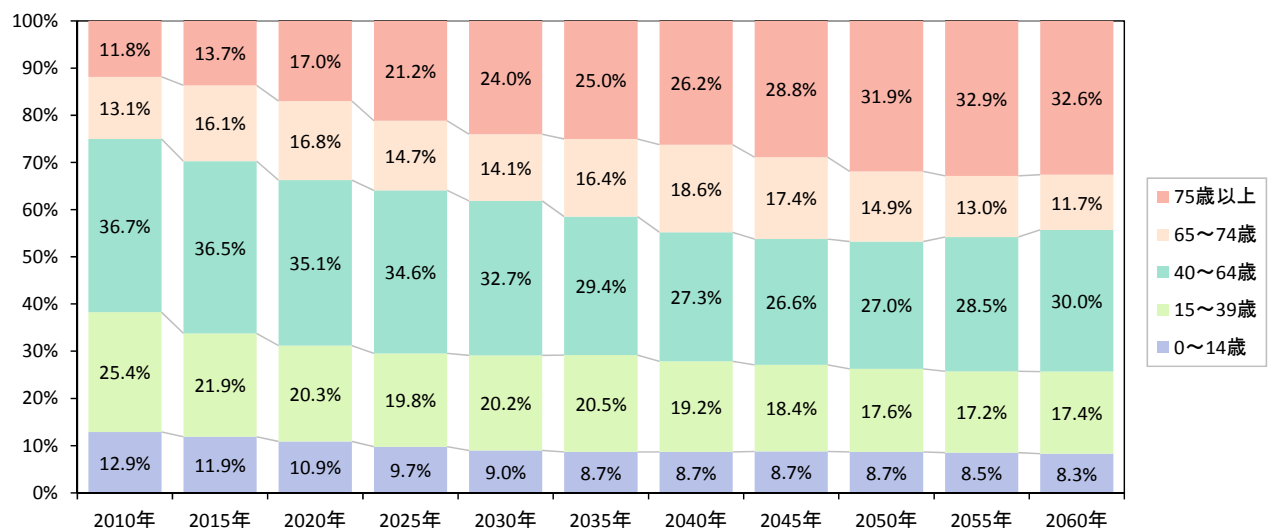
○推計結果について、年齢区分別人口比率は次のとおりです。

年齢区分別人口比率

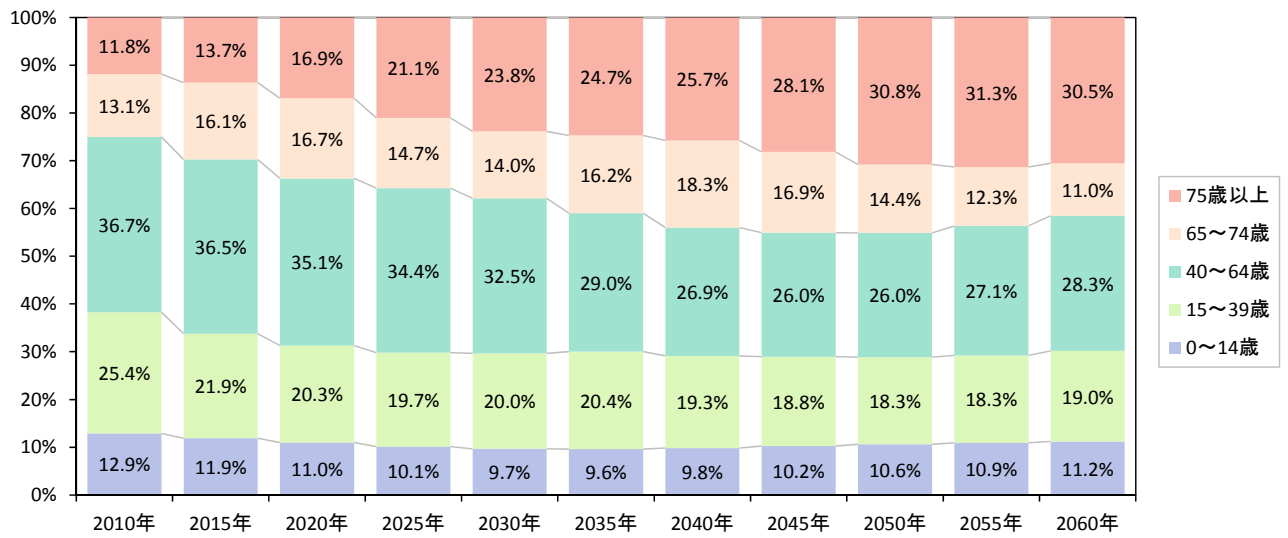
(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口（社人研準拠補正）	19,015	19,807	20,126	20,207	20,042	19,637	19,029	18,245	17,338	16,292	15,137
0～14歳	12.9%	11.9%	10.9%	9.7%	9.0%	8.7%	8.7%	8.7%	8.7%	8.5%	8.3%
15～39歳	25.4%	21.9%	20.3%	19.8%	20.2%	20.5%	19.2%	18.4%	17.6%	17.2%	17.4%
40～64歳	36.7%	36.5%	35.1%	34.6%	32.7%	29.4%	27.3%	26.6%	27.0%	28.5%	30.0%
65～74歳	13.1%	16.1%	16.8%	14.7%	14.1%	16.4%	18.6%	17.4%	14.9%	13.0%	11.7%
75歳以上	11.8%	13.7%	17.0%	21.2%	24.0%	25.0%	26.2%	28.8%	31.9%	32.9%	32.6%
Sim 1（趨勢人口+出生率上昇）	19,015	19,807	20,156	20,293	20,198	19,877	19,368	18,719	17,970	17,103	16,150
0～14歳	12.9%	11.9%	11.0%	10.1%	9.7%	9.6%	9.8%	10.2%	10.6%	10.9%	11.2%
15～39歳	25.4%	21.9%	20.3%	19.7%	20.0%	20.4%	19.3%	18.8%	18.3%	18.3%	19.0%
40～64歳	36.7%	36.5%	35.1%	34.4%	32.5%	29.0%	26.9%	26.0%	26.0%	27.1%	28.3%
65～74歳	13.1%	16.1%	16.7%	14.7%	14.0%	16.2%	18.3%	16.9%	14.4%	12.3%	11.0%
75歳以上	11.8%	13.7%	16.9%	21.1%	23.8%	24.7%	25.7%	28.1%	30.8%	31.3%	30.5%
Sim 2（Sim 1+移動率O）	19,015	19,807	19,314	18,688	17,935	17,064	16,133	15,221	14,362	13,511	12,663
0～14歳	12.9%	11.9%	11.1%	10.3%	9.8%	9.8%	10.1%	10.6%	11.0%	11.4%	11.8%
15～39歳	25.4%	21.9%	20.8%	20.7%	21.6%	22.7%	22.0%	21.4%	20.9%	20.9%	21.6%
40～64歳	36.7%	36.5%	34.8%	34.0%	31.9%	28.1%	26.1%	25.7%	26.3%	27.9%	29.8%
65～74歳	13.1%	16.1%	16.6%	14.2%	13.3%	15.5%	17.3%	15.8%	13.2%	11.1%	9.5%
75歳以上	11.8%	13.7%	16.7%	20.7%	23.4%	23.9%	24.6%	26.5%	28.6%	28.6%	27.4%
Sim 3（Sim 1+移動率上昇）	19,015	19,807	20,272	20,619	20,724	20,573	20,209	19,673	19,017	18,213	17,288
0～14歳	12.9%	11.9%	11.0%	10.1%	9.7%	9.6%	9.8%	10.2%	10.6%	10.9%	11.2%
15～39歳	25.4%	21.9%	20.3%	19.7%	20.0%	20.4%	19.3%	18.7%	18.2%	18.3%	18.9%
40～64歳	36.7%	36.5%	35.0%	34.4%	32.4%	29.0%	26.8%	25.9%	25.9%	27.1%	28.3%
65～74歳	13.1%	16.1%	16.8%	14.7%	14.0%	16.2%	18.2%	16.9%	14.3%	12.3%	10.9%
75歳以上	11.8%	13.7%	16.9%	21.1%	23.9%	24.8%	25.9%	28.2%	30.9%	31.5%	30.6%

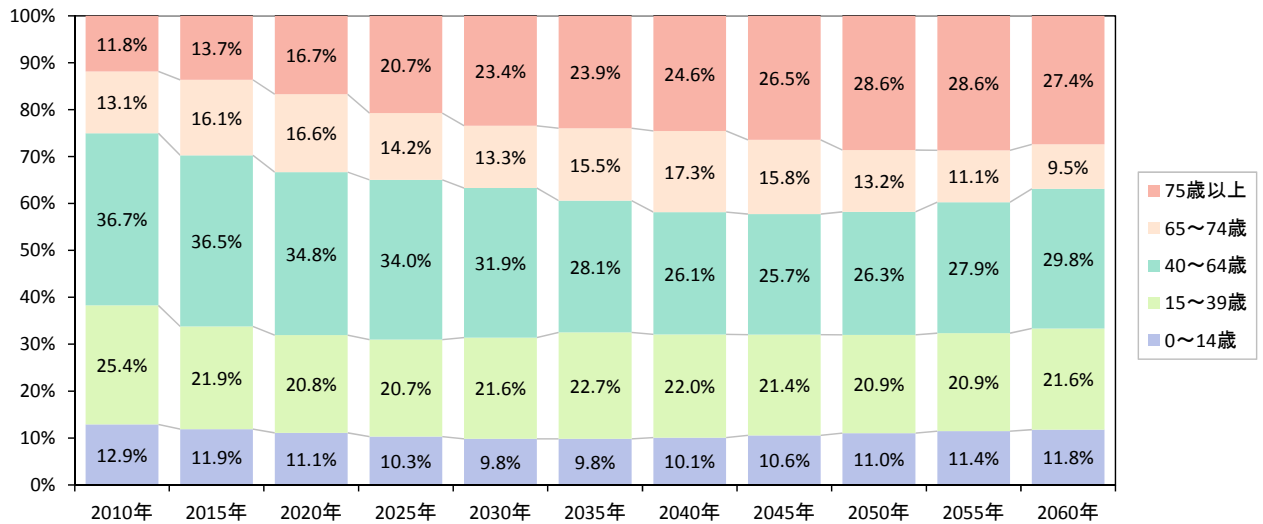
趨勢人口（社人研準拠補正）：年齢構成比



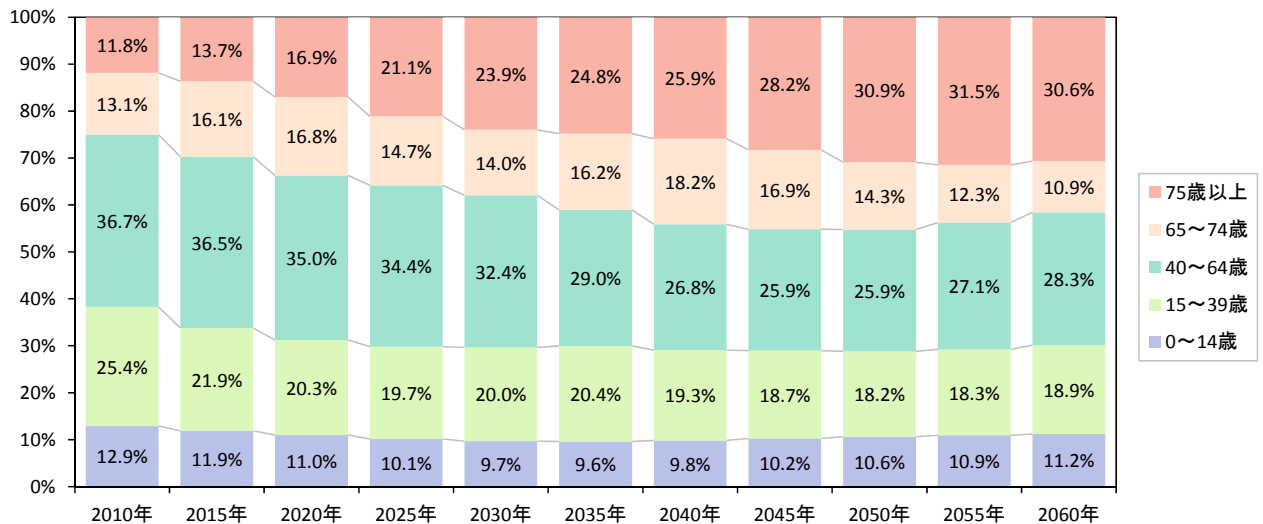
Sim1（趨勢人口+出生率上昇）：年齡構成比



Sim2（Sim1+移動0）：年齡構成比



Sim3（Sim1+移動率上方修正）：年齡構成比



3. 人口の変化が地域の将来に与える影響

(1) 町民生活への影響

一定数の人口の上に成り立つ身近な各種サービス（小売、飲食、娯楽、医療など）が、人口減に伴い地域から減少、また、公共施設や学校の統廃合等により様々なサービス・利便性の低下が想定されます。

また、単に住民生活が不便になるというだけでなく、近隣住民同士の付き合いや地域活動への参加などが減少し、自治会や町内会、消防団などの地域の自立的な活動にも影響を及ぼしていくことが懸念されます。

こうした都市機能・生活機能の低下により、さらに人口の転出を促すという悪循環に入り込むことが危惧されます。

(2) 地域経済への影響

人口減少は、地域における消費活動を減退させるだけでなく、労働に従事する人口も減少することから、女性や高齢者の活用が進まない場合、労働力不足やそれに伴う生産量の低下が懸念されます。

さらに、経済規模の縮小がいったん始まると、それがさらなる縮小を招くという「縮小スパイラル」に陥るリスクがあります。

(3) 行財政への影響

経済規模が縮小していく場合、それに伴い税収等の落込みが予想されますが、人件費や公債費、社会保障関係経費等は、歳入の減少に応じた削減が困難であり、財政の硬直化が進行するおそれがあります。

中でも、少子高齢化の進行により、年金、医療、介護等の社会保障に係る将来の財政負担は益々大きくなり、家計や企業の経済活動に大きな影響を与えます。

Ⅲ 人口の将来展望

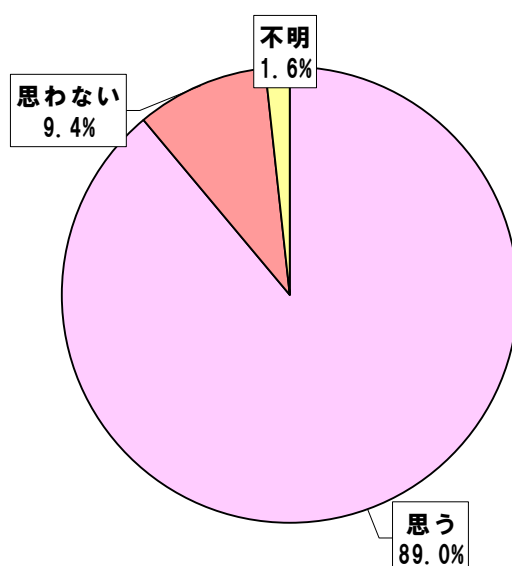
1. 将来展望に必要な調査・分析

(1) 住民アンケートからみた現状把握

① 今後の居留意向

軽井沢町で今後も住み続けたいかどうかについては、“思う”が89.0%、“思わない”は9.4%と少数となっており、大多数の人は今後も軽井沢町に住み続けたいと考えているようです。

軽井沢町での今後の居留意向



第5次軽井沢町長期振興計画 町民アンケート調査

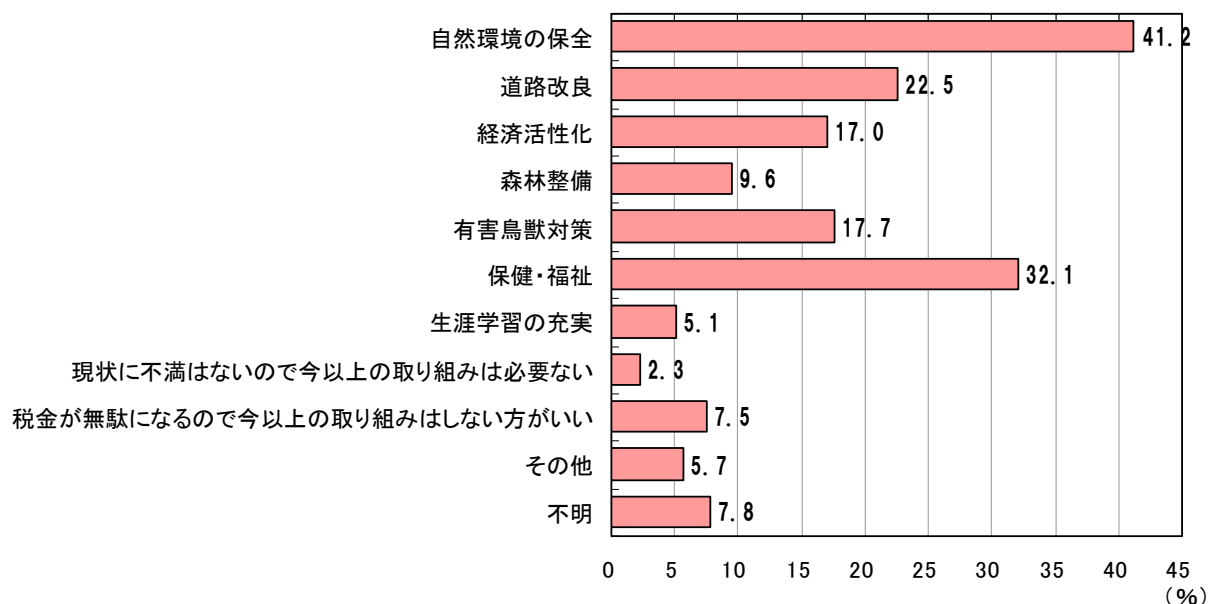
年齢別にみると、60歳以上は“思う”が9割以上で、定住意向が高くなっていますが、30～39歳では“思わない”が16.2%で他の年代に比べ多くなっています。

		全体	② 年齢						
			18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不明
合計		1483	108	222	235	246	359	307	6
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
問2 軽井沢町での今後の居留意向	思う	1320	94	184	205	218	326	291	2
		89.0	87.0	82.9	87.2	88.6	90.8	94.8	33.3
	思わない	139	14	36	25	26	27	10	1
		9.4	13.0	16.2	10.6	10.6	7.5	3.3	16.7
	不明	24	0	2	5	2	6	6	3
		1.6	0.0	0.9	2.1	0.8	1.7	2.0	50.0

② 今以上に行政が行うべき施策・事業

今以上に行政が行うべき施策・事業については、“自然環境の保全”が41.2%で最も多く、次いで“保健・福祉”が32.1%、“道路改良”が22.5%の順となっています。

今以上に行政が行うべき施策・事業



第5次軽井沢町長期振興計画 町民アンケート調査

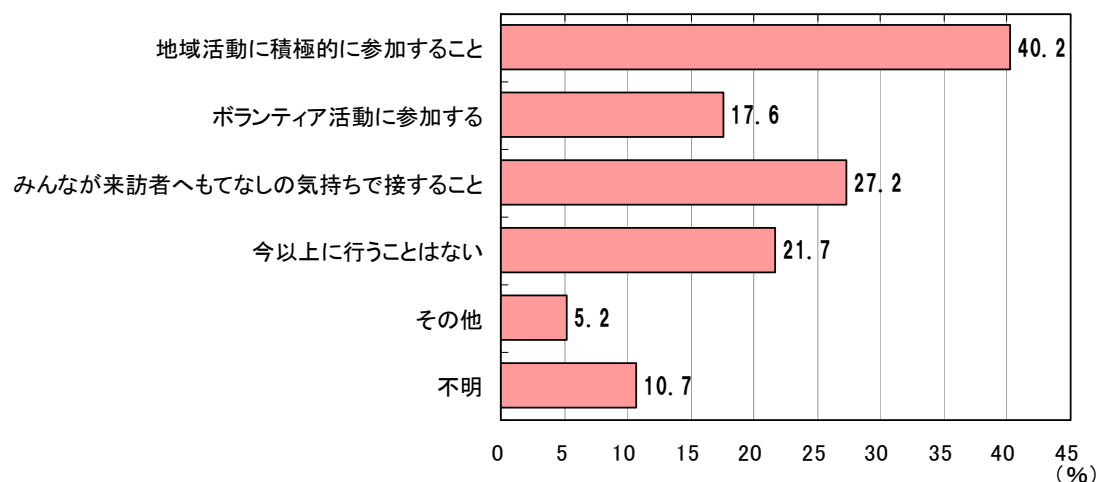
年齢別にみると、30～39歳では“保健・福祉”が最も多くなっています。

		② 年齢							
		全体	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不明
問7 行政が行うべき施策・事業	合計	1483	108	222	235	246	359	307	6
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自然環境の保全	611	44	83	110	108	157	107	2
		41.2	40.7	37.4	46.8	43.9	43.7	34.9	33.3
	道路改良	334	24	40	52	47	87	82	2
		22.5	22.2	18.0	22.1	19.1	24.2	26.7	33.3
	経済活性化	252	25	48	45	48	57	29	0
		17.0	23.1	21.6	19.1	19.5	15.9	9.4	0.0
	森林整備	142	16	16	22	30	34	24	0
		9.6	14.8	7.2	9.4	12.2	9.5	7.8	0.0
	有害鳥獣対策	262	12	38	23	43	75	70	1
		17.7	11.1	17.1	9.8	17.5	20.9	22.8	16.7
	保健・福祉	476	32	92	81	82	100	87	2
		32.1	29.6	41.4	34.5	33.3	27.9	28.3	33.3
	生涯学習の充実	75	8	17	13	7	20	9	1
		5.1	7.4	7.7	5.5	2.8	5.6	2.9	16.7
	現状に不満はないので今以上の取り組みは必要ない	34	3	2	0	5	5	19	0
		2.3	2.8	0.9	0.0	2.0	1.4	6.2	0.0
	税金が無駄になるので今以上の取り組みはしない方がいい	111	6	5	13	21	35	31	0
		7.5	5.6	2.3	5.5	8.5	9.7	10.1	0.0
	その他	85	9	20	21	12	16	6	1
		5.7	8.3	9.0	8.9	4.9	4.5	2.0	16.7
	不明	116	6	17	17	17	24	34	1
		7.8	5.6	7.7	7.2	6.9	6.7	11.1	16.7

③ 今以上に町民が取り組むべきこと

今以上に町民が取り組むべきことについては、“地域活動に積極的に参加すること”が40.2%で最も多く、次いで“みんなが来訪者へもてなしの気持ちで接すること”が27.2%、“今以上に行うことはない”が21.7%の順となっています。

今以上に町民が取り組むべきこと



第5次軽井沢町長期振興計画 町民アンケート調査

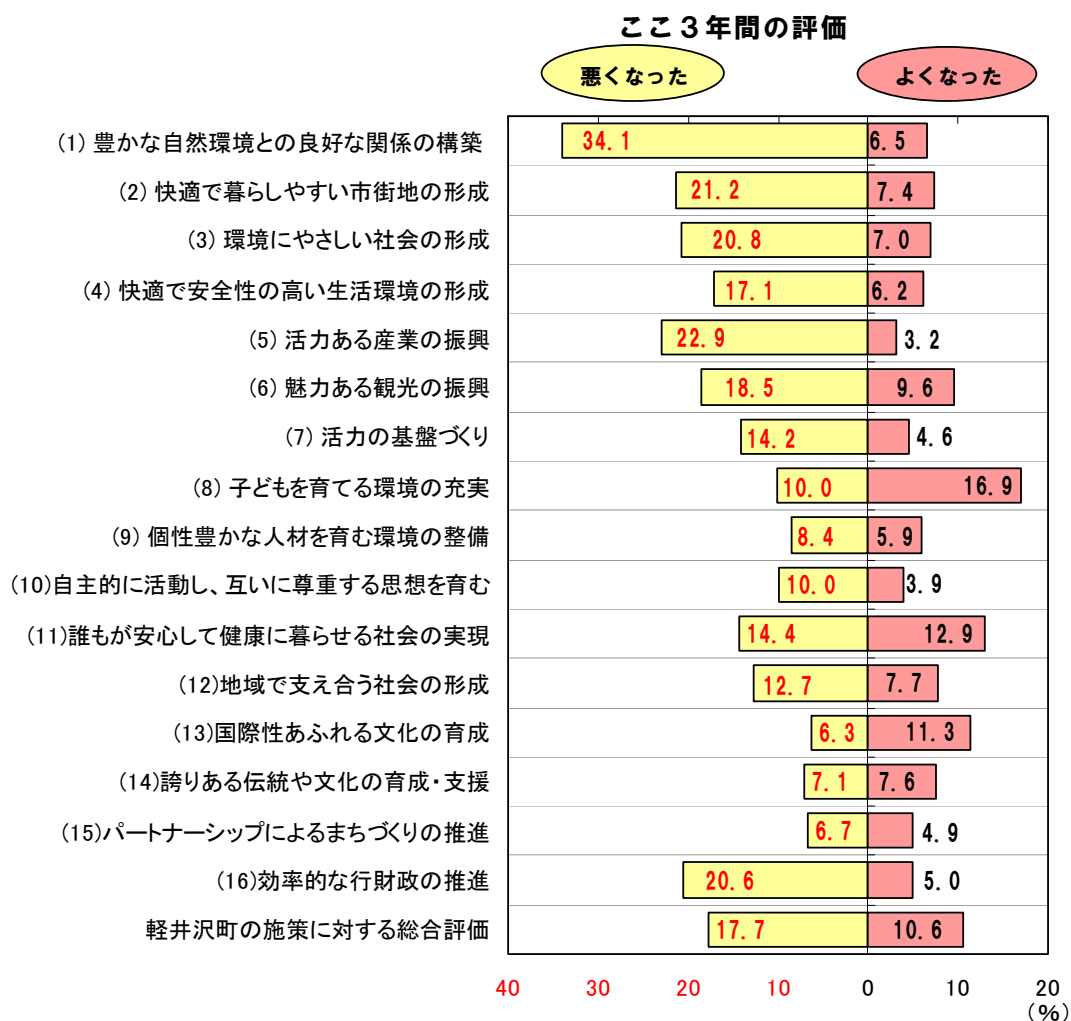
年齢別にみると、どの年代においても“地域活動に積極的に参加すること”が最も多く、大きな違いはみられませんが、40～49歳の“今以上に行うことはない”は28.9%で2番目に多くなっています。

		② 年齢							
		全体	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不明
合計		1483	108	222	235	246	359	307	6
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
問8 今以上に町民が取り組むべきこと	地域活動に積極的に参加すること	596	45	100	85	103	148	114	1
		40.2	41.7	45.0	36.2	41.9	41.2	37.1	16.7
	ボランティア活動に参加する	261	16	31	31	50	86	46	1
		17.6	14.8	14.0	13.2	20.3	24.0	15.0	16.7
	みんなが来訪者へもてなしの気持ちで接すること	404	23	61	51	68	99	101	1
		27.2	21.3	27.5	21.7	27.6	27.6	32.9	16.7
	今以上に行うことはない	322	29	46	68	47	69	59	4
		21.7	26.9	20.7	28.9	19.1	19.2	19.2	66.7
	その他	77	9	15	22	12	13	6	0
		5.2	8.3	6.8	9.4	4.9	3.6	2.0	0.0
	不明	158	7	17	21	28	35	50	0
		10.7	6.5	7.7	8.9	11.4	9.7	16.3	0.0

④ 施策（分野）に対するここ3年間の評価

施策に対するここ3年間の評価として、「よくなった」という評価については“子どもを育てる環境の充実”が最も多く 16.9%、次いで“誰もが安心して健康に暮らせる社会の実現” 12.9%、“国際性あふれる文化の育成” 11.3%、“軽井沢の施策に対する総合評価” 10.6%の順となっています。

逆に、「悪くなった」という評価については“豊かな自然環境との良好な関係の構築”が最も多く 34.1%、次いで“活力ある産業の振興” 22.9%、“快適で暮らしやすい市街地の形成” 21.2%、“環境にやさしい社会の形成” 20.8%の順となっています。

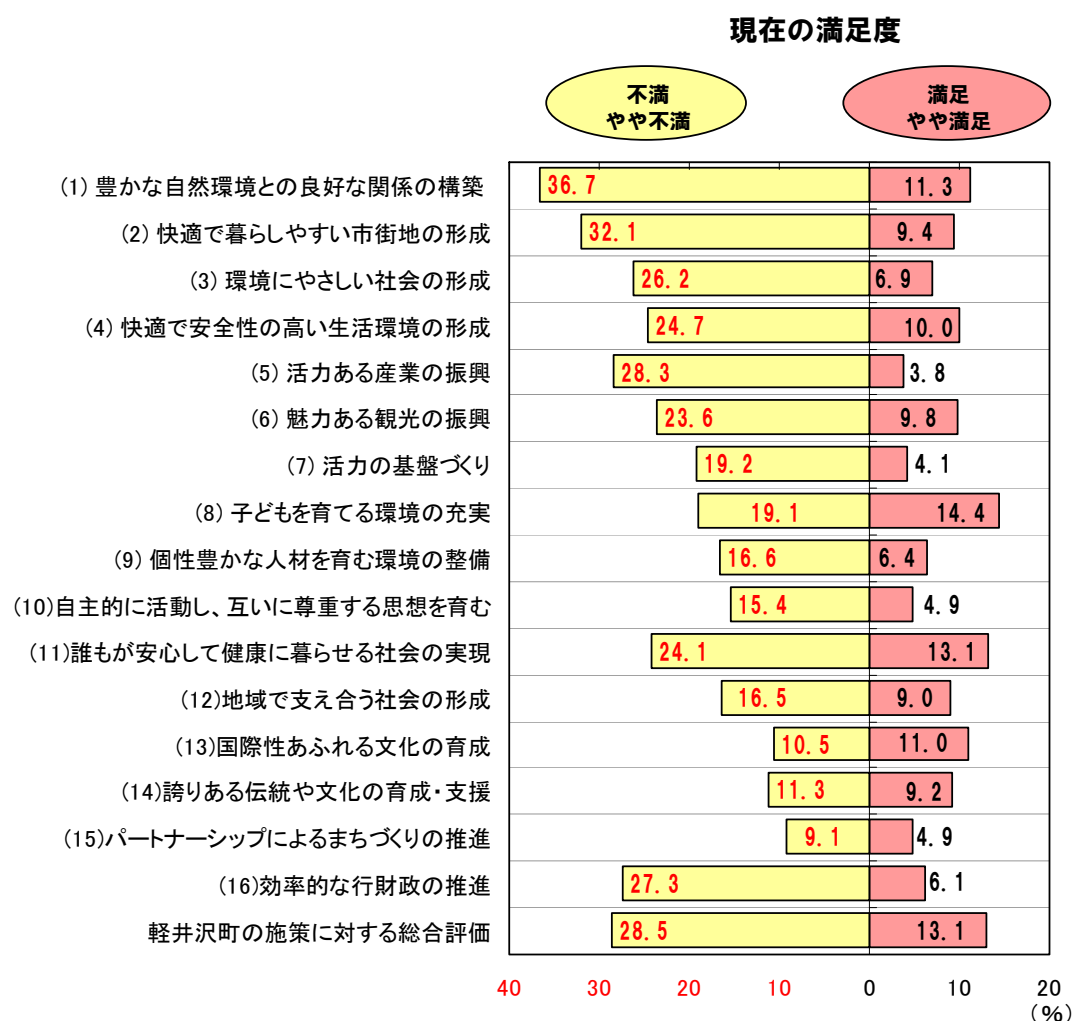


第5次軽井沢町長期振興計画 町民アンケート調査

⑤ 施策（分野）に対する現在の満足度評価

施策（分野）に対する現在の満足度として、「満足・やや満足」という評価については“子どもを育てる環境の充実”が最も多く 14.4%、次いで“誰もが安心して健康に暮らせる社会の実現”と“軽井沢の施策に対する総合評価”が 13.1%、“豊かな自然環境との良好な関係の構築” 11.3%の順となっています。

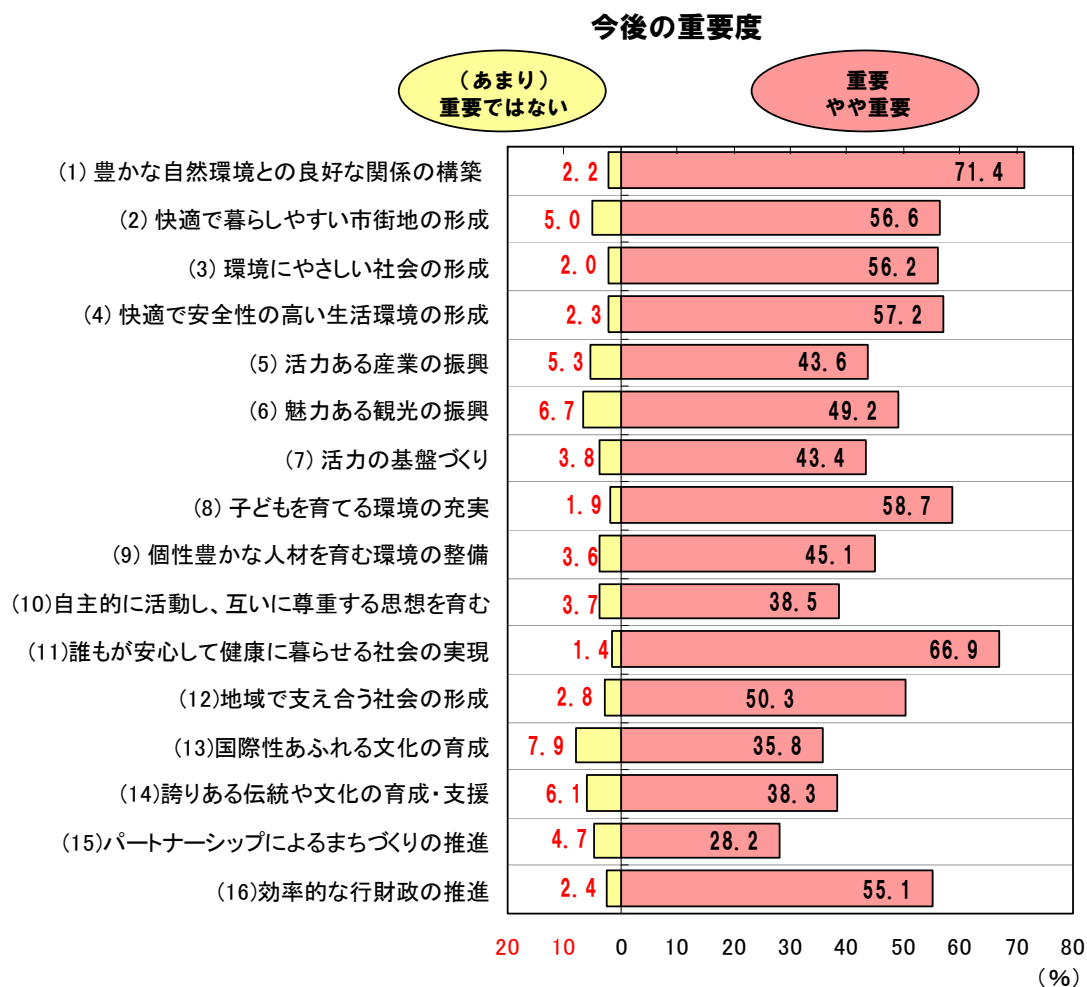
逆に、「不満・やや不満」という評価については“豊かな自然環境との良好な関係の構築”が 36.7%で最も多く、次いで“快適で暮らしやすい市街地の形成” 32.1%、“軽井沢の施策に対する総合評価” 28.5%、“活力ある産業の振興” 28.3%の順となっています。



第5次軽井沢町長期振興計画 町民アンケート調査

⑥ 施策（分野）に対する今後の重要度評価

施策（分野）に対する今後の重要度評価として、「重要」「やや重要」という評価については“豊かな自然環境との良好な関係の構築”が最も多く 71.4%、次いで“誰もが安心して健康に暮らせる社会の実現” 66.9%、“子どもを育てる環境の充実” 58.7%の順となっています。



第5次軽井沢町長期振興計画 町民アンケート調査

2. 目指すべき将来の方向

住民アンケートからは、今後も、町に住み続けたいとする方が9割と高いものの、年齢別にみると子育て世代である30代の居住意向がやや低くなっています。

本町の人口は、今後もしばらくは増加が見込まれていますが、その後の減少に歯止めをかけるためには、子どもを持ちたいと願う人すべてが、安心して子どもを産むことができる環境を整備するとともに、家庭、学校、地域が連携・協力して子どもを健やかに育てられる社会を形成していくことが、転出抑制につながるとともに、少子化の進行に歯止めをかけることとなります。

また、最近よくなったと感じる施策は、“子どもを育てる環境の充実”、“誰もが安心して健康に暮らせる社会の実現”となっています。逆に、“豊かな自然環境との良好な関係の構築”や“快適で暮らしやすい市街地の形成”が悪くなったと感じています。

安心で快適に過ごすことができる生活区域、静かでやすらぎのある保養区域、それぞれに合った土地利用のあり方をより明確に示すとともに、風土を活かした集客交流のまちづくりを進めていく必要があります。

3. 戦略人口と将来展望

【戦略人口設定の前提条件（前述 Sim3=戦略人口）】

① 合計特殊出生率

若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば、我が国の出生率は 1.8 程度（国民希望出生率）の水準まで向上することが見込まれています。本町も 2060 年までには、この国民希望出生率＝1.8 を目指すものとします。

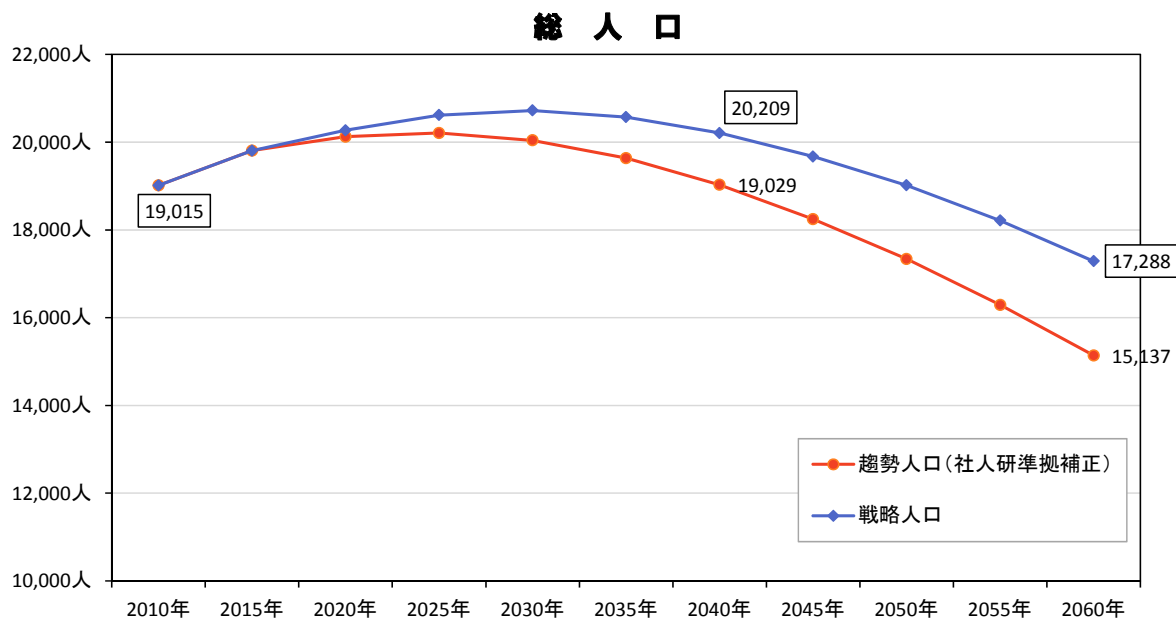
② 社会動態

今後の社会動態は、次第に増加幅は減少していくと仮定するなかで、子育て世代の転入増を目指し、純移動率が 2020 年には 5 年間で 4% 上昇、2025 年には 2% 上昇を目指します。

（1）総人口

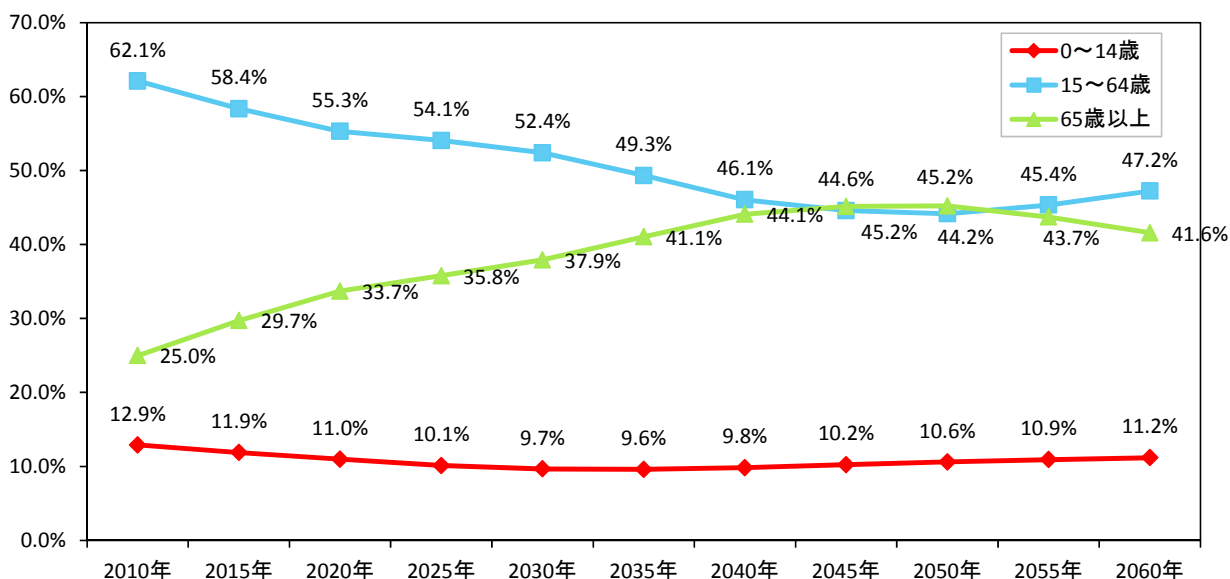
人口の現状と課題を踏まえ、バランスのとれた人口構造基盤の確立を目指します。

特に、今後の少子高齢化と人口減少に歯止めをかけるために、また、いつまでも「住みよい」、「住み続けたいまち」であり続けるため、子育て環境の充実に取り組むとともに、将来を担う若者の定住と転入の促進に最大限努めることにより、2060 年 17,300 人程度の人口規模を目指します。



(2) 戦略人口に基づく将来展望

戦略人口：年齢3区分別構成比



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	2,453	2,355	2,226	2,089	2,001	1,977	1,987	2,014	2,016	1,987	1,932
15～64歳	11,811	11,563	11,214	11,151	10,863	10,149	9,309	8,775	8,401	8,261	8,166
65歳以上	4,751	5,889	6,832	7,379	7,860	8,447	8,913	8,884	8,600	7,965	7,190

[年少人口]

〇0～14歳の年少人口比率は、2010年の12.9%から一旦は9.6%にまで減少するものの、その後増加し、2060年には11.2%になることが想定されます。

〇様々な子育て支援策は、戦略人口達成の前提となる合計特殊出生率の上昇を実現するための手段のひとつであるとともに、その結果として出現する未就学の子ども数に応じた対応施策でもあります。

〇年少人口は、今後も現状の80%程度の水準を維持することから、その手段であり、対応策でもある子育て支援へのニーズが大きく縮小することは想定しづらく、今後も少子化対策の観点からの取り組みが重要になってきます。

[生産年齢人口]

〇消費面、生産面からその多くを担うことが期待される生産年齢人口については、人口規模の縮小に伴い、長期的にも縮小傾向で推移する見通しです。

〇人口構造の観点からは、2010年の62.1%から2060年には47.2%にまで減少するものと想定されます。

〇今後は、地域における雇用の創出を図るとともに、経済規模の縮小を抑制するためにも生産性の向上についても力を入れていくことが重要です。

[高齢者人口]

○高齢者人口は、2040 年をピークに減少過程に入ることが想定されますが、人口構造における高齢化率については 2010 年の 25.0%から上昇傾向で推移し、2045 年に 45.2%程度でピークを迎えるものと想定されます。

○既にアクティブシニア世代とも呼ばれる団塊の世代は高齢者に含まれており、こうした比較的元気な高齢者に一人でも多く活躍していただくことが、人口減少期における都市の活性化には不可欠と考えられます。

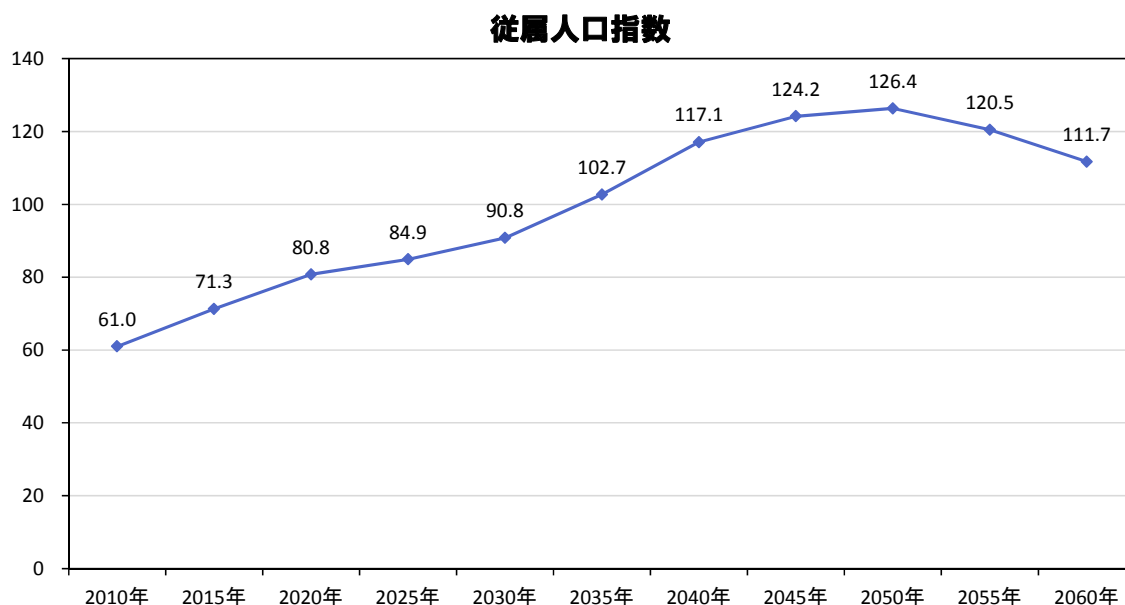
○さらに、高齢者の健康寿命を伸ばし、高齢期も就労することができるような「健康長寿社会」が実現すれば、さらなる改善を見込むことができます。

[従属人口指数]

○従属人口指数は、老年人口の増加により、2050 年に 2010 年の約2倍の 126.4 まで上昇後は、減少傾向となります。

○働く人よりも支えられる人が多くなる状況となり、労働力人口の減少や引退世代の増加に伴う貯蓄率の低下により長期的な成長力が低下したり、働く世代が引退世代を支える社会保障制度の維持が困難になっていくことが考えられます。

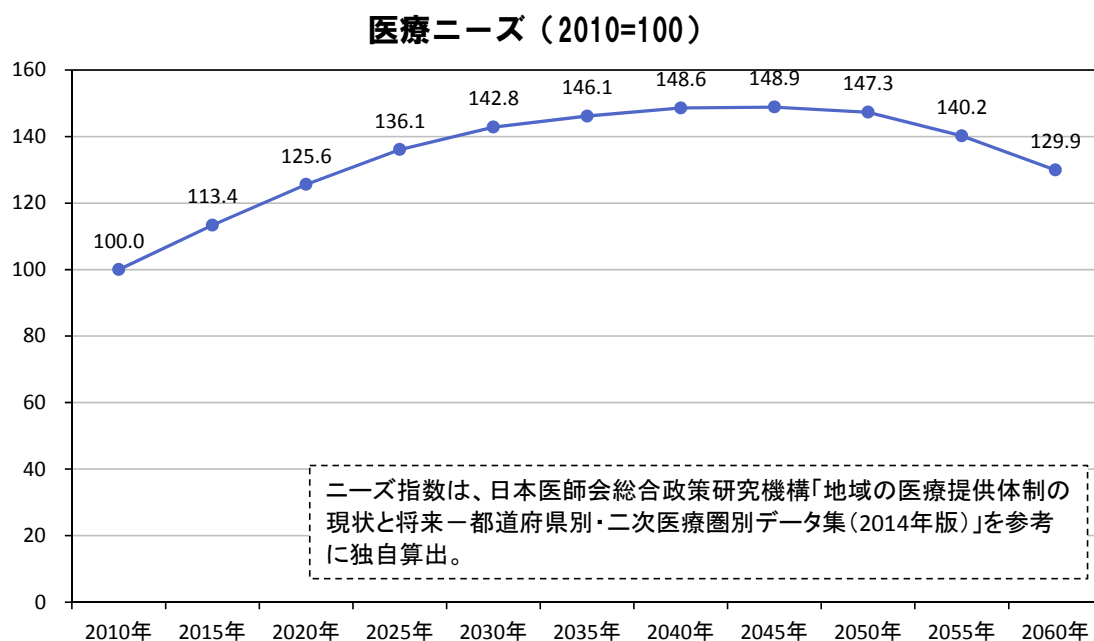
○そのためにも、女性の社会参画を進めること、生産性・効率性を向上させること、高齢者市場の拡大の中で高付加価値の製品・サービスを生み出すことが必要となります。



[医療ニーズ]

○医療ニーズについては、今後も増大し、2045 年の現状 149%程度の水準でピークを迎えた後は縮小していくことが想定されます。

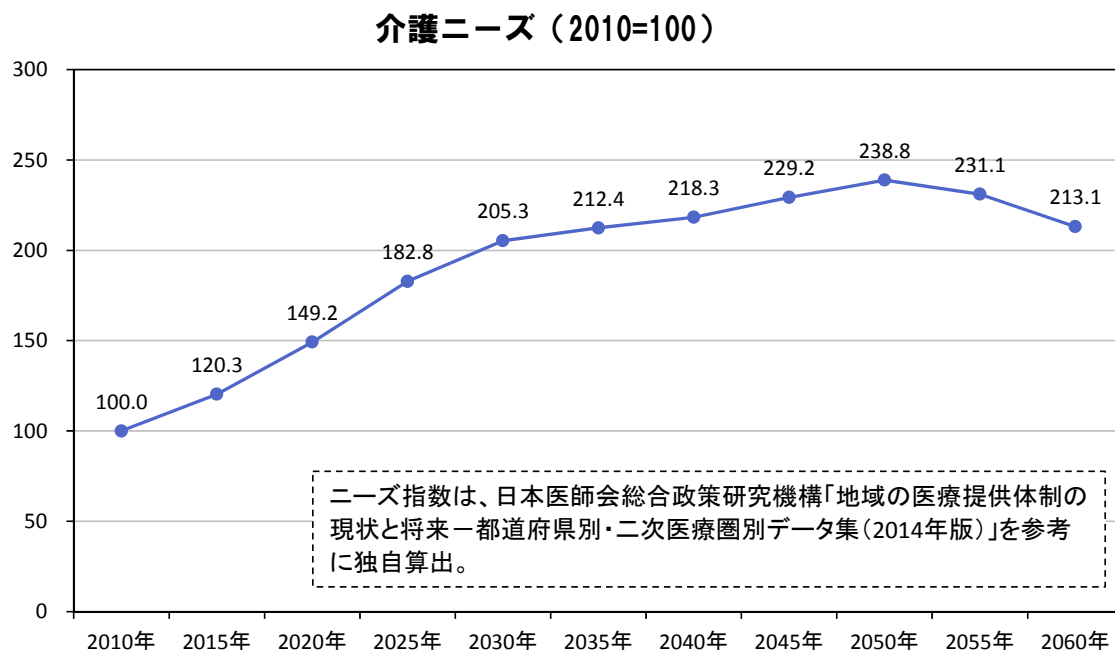
○今後も、誰もが安心して健康に暮らせる社会の実現のために施設やサービスの整備・充実とともに、健康づくり事業を重点的に進めていく必要があります。



[介護ニーズ]

○介護ニーズについても、当面の高齢者人口の増加、並びに高齢者の高齢化等を背景に、今後も増大し、2050 年に現状の 239%程度の水準でピークを迎えることが想定されます。

○今後も長期的観点から施設・サービスの整備・充実とともに、人材の育成を図っていく必要があります。



参 考

国内の主な出来事

昭和 14～20 年 第2次 世界大戦
昭和 22 年 日本国 憲法施行
昭和 26 年 日米安保 条約調印
昭和 30 年 原子力 基本法成立
昭和 34 年 皇太子殿下 (現天皇陛下) 御成婚
昭和 39 年 東京オリン ピック開催
昭和 41 年 総人口 1 億人突破
昭和 45 年 日本万国 博覧会開催

神武景気

岩戸景気

オリンピ ック景気

いざなぎ 景気

高度経済 成長期

第1次 オイル ショック

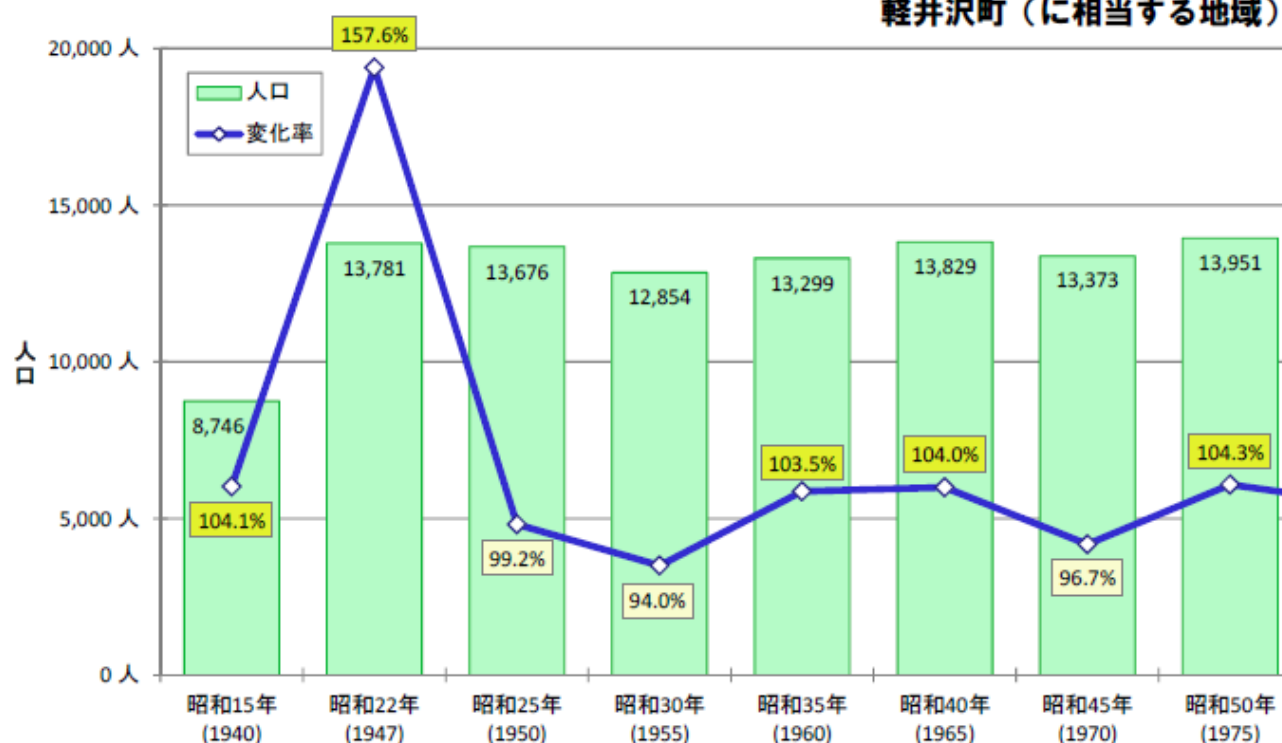
第1次 ベビーブーム

大都市への 人口集中

総人口 1億人突破

第2次 ベビーブーム

軽井沢町（に相当する地域）



県内及び町内の 主な出来事

長野県

昭和 24 年 信州大学 設置

昭和 38 年 長野工業高等 専門学校設立

昭和 40 年 松本空港 開港

昭和 61 年 中央自動車道 岡谷 JC-岡谷 IC 開通

軽井沢町

昭和 26 年 国際親善 文化観光都市 指定

昭和 33 年 軽井沢町の 善良なる風俗 維持に関する 条例制定

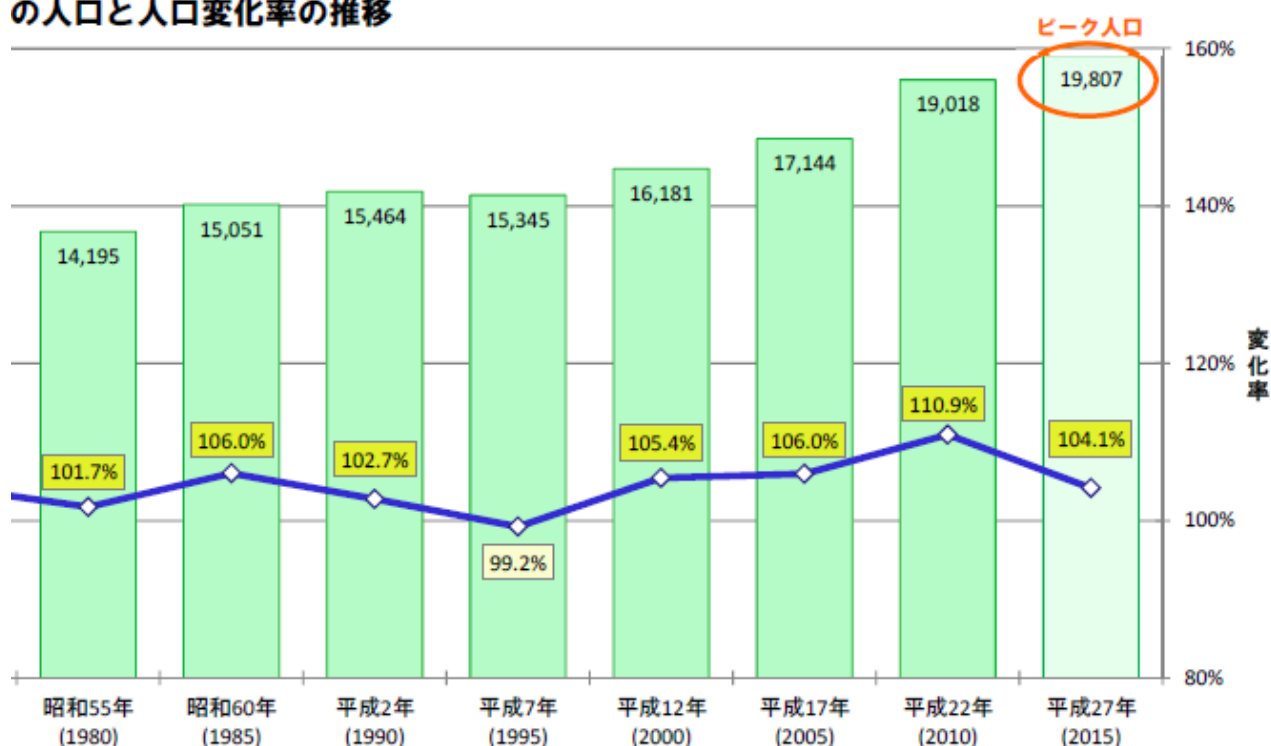
昭和 39 年 東京 オリンピック 総合馬術競技 開催

昭和 46 年 碓氷 パイパス 開通

昭和 47 年 軽井沢町の 自然保護対策 要綱制定



の人口と人口変化率の推移



(昭和15年～平成22年：国勢調査、平成27年：社人研推計を基に長野県毎月人口移動調査2015年5月1日現在人口を勘案し補正した推計)



軽井沢町人口ビジョン

平成27年7月

発行 軽井沢町

〒389-0192 長野県軽井沢町大字長倉 2381-1

TEL : 0267-45-8111 FAX : 0267-46-3165

HP : <http://www.town.karuizawa.lg.jp/>